

グローバル社会における平和構築のための 大学間ネットワークの創成

— 女性の役割を見据えた知の国際連携 —

平成 23 (2011) 年度 事業実施報告書

「共に生きる」スタディグループ
東ティモール国際調査報告書

2012 年 3 月

お茶の水女子大学
グローバル協力センター

グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 23（2011）年度 事業実施報告書

「共に生きる」スタディグループ

東ティモール国際調査報告書

目次

刊行にあたって

I 東ティモール国際調査の概要

1. 実施概要
2. スケジュール
3. 参加者
4. 東ティモール地図

II 参加学生の調査テーマ、調査結果

III 訪問録

刊行にあたって

本年度から発足した「共に生きる」スタディグループでは、学部、学年を超えて様々なバックグラウンドを持つ学生が、グローバル化する様々な課題に直面する中、「共に生きる社会は何かを考えるために、学生にできることをやってみよう」と、関西の女子大学との勉強会、学内での勉強会を重ねてきました。ただ、次第に、漠然としている問題意識を具体的な行動に移すには、今一つ踏み出すことができないという壁にぶち当たることになりました。そんな時、メンバーの中から、「国際協力、平和構築の現場に行って、まずは現地に触れて考えてみたい」という声が上がりました。「共に生きる」スタディグループメンバーによる東ティモール国際調査が実現しました。

企画、事前調査にあたっては、学生が主体となり、勉強会が開催され、調査内容が吟味されました。この調査が、大学の授業でもカリキュラムの一部でもない、自発的な任意の場として学生が参加する「共に生きる」スタディグループの活動として生まれた経緯を大切に、教員の私は、最大限の安全管理体制、円滑な実施体制を整えることに専心し、内容面では事前の詳細な指導を行わず、多様な問題意識を尊重し、学生の素直な考え、意見を反映させられるよう、裏方に徹することを心がけました。

調査を終えた今、正味5日間という短期間の調査だったにもかかわらず、多様なテーマを各々の感性で分析し、若者や女性として、国境にこだわらず、これからの社会を築く担い手としての意識を高めてくれたように思います。調査としてはあまりにも短く、調査テーマの異なる10名が同じインタビューを行うことの限界がありましたが、現地を訪れ、五感で触れることの重要性を認識できたこと、そして10名の学生が東ティモールの様々な立場にいる人と共に考え、寝食をともにしながら、複数の視点から問題意識をぶつけあうことで受けた刺激は、何よりももの財産になったと思います。

私自身は東ティモールを行き来して12年が経ちます。30回以上は往復したと思いますが、外国人であり、一時滞在者である状況で、新しい国づくりが行われている激動の東ティモールを捉えることの難しさを訪れるたびに痛感します。激動にあるのは、東ティモールのみならず、日本、そして世界の他の地域も程度の差はあれ同様です。様々な立場で、変動著しい社会に住む私たちが、時には国境を越えてお互い助け合いながら、どのように社会に働きかけ、どのような行動をとっていいのか、ますます問われていくと思います。

本調査は、そのような問題意識に触れた一部でしかありませんが、この調査の結果を多くの方々に知っていただき、「共に生きる」社会実現にあたって考える一助となれば幸いです。「共に生きる」スタディグループでは、今回の調査を経て実現していきたいことを、学外の方々との連携も進めながら、少しずつ具体化していきたいと思います。

最後に本調査実施にあたって温かくご協力くださった、特定非営利活動法人ピースウ

インズ・ジャパン、東ティモール国立大学、在東ティモール日本国大使館、東ティモール援助機関、エルメラ県レテフォホ郡の関係者の皆様、学内でサポートして下さった関係者にこの場を借りて心よりお礼申し上げます。

グローバル協力センター講師 桑名恵

2012年3月18日

I 東ティモール国際調査の概要

1. 実施概要

① 国際調査にかかわる背景

「グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成—女性の役割を見据えた知の国際連携—」事業2年目となる本年度は、お茶の水女子大学の「共に生きる」スタディグループを発足させ、お茶大生が自発的な「共に生きる」社会実現に向けてのアクションを考える場として、勉強会、関西大学との合同合宿、支援活動等様々な活動を行っている。

本年度10月に「共に生きる」スタディグループメンバーより、問題意識をさらに深めるため、平和構築と国造りの現場に赴き、調査する希望が挙げられた。このような学生の希望を踏まえ、「共に生きる」スタディグループによる勉強会、合宿で挙げられた学生の関心事項、現場へのアクセス、現地大学との連携可能性を考慮して、東ティモールで国際調査（テーマ：紛争後の復興支援における女性、青少年の役割、フェアトレード等）を実施する。

② 東ティモールにかかわる背景

平和構築過程や国造りの過程においては、国際社会や国主導によるマクロな国造りが優先される支援が進められる傾向にあるが、社会に大きな変動がもたらされる中で、脆弱な立場に置かれ、貧困や紛争の影響をより深刻に受ける女性や子どもの視点を配慮しつつ、次世代を担う青年の役割を重視するきめ細かい援助体制が求められている。青年は、教育、保健サービス、生計へのアクセス、家族によるサポートを十分に受けられないことで、暴力や紛争の要因となる社会の不安定さを象徴するアクターである一方で、次世代を担い、社会変革を行う「チェンジエージェント」としての潜在性も持ち、平和構築においての重要なアクターとして平和構築支援に位置付けることが必要とされている。

東ティモールは、1999年の独立を問う住民投票で独立が決定した後の暴動で、人口の40万人以上が難民・国内避難民となった。1999年以降、新しい国造りに向けて、国連をはじめとする大規模な国際社会の支援が実施され、紛争後の平和構築の成功例として取り上げられていた。しかし、2006年4月、暴徒が反政府デモ化し、約15万人が国内避難民となった2度目の人道危機では、紛争終結後の国際支援の対応の困難さを改めて浮き彫りにした。World Bank などによれば、これらの社会不安の背景には、失業のため都市部に出てきた青年層が一部ギャング化し、治安が悪化するなどの人口の半分を占める若年・青年層の社会統合の立ち遅れに要因であったことが指摘されている。2006年の再発した暴動を受けて、東ティモールでは、平和構築支援の一環として、Youth Parliament の開催、世界銀行や国際 NGO による東ティモール青年評議会等の青年組織

への支援等、青年組織の役割に着目した平和構築の様々な取り組みが行われている。

③ 参加者

10名（「共に生きる」スタディグループメンバーに対し希望者を募る。）

④ スケジュール

- ・参加者募集：12月初旬
- ・勉強会：1月～2月（学生主体の活動による勉強会、調査計画策定、ピースウィンズ・ジャパン講師による事前勉強会、計6回）
- ・現地調査：2012年2月28日～3月6日

⑤ 現地調査実施体制

引率者は、グローバル協力センター講師、桑名恵、及びアカデミックアシスタントの駒田千晶の2名。現地手配、エルメラ県滞在は1999年より同国リキサ県、エルメラ県で活動を行うNPO法人ピースウィンズ・ジャパンの協力を得る。また調査実施においては、大学間の連携により、東ティモール国立大学平和学・紛争解決センターの協力を得る。

⑥ 調査内容、方法

本調査では、事前勉強会において、学生が調査テーマを設定し準備を行う。現地調査では、共通する調査先をメンバー全員で訪問し、各人のテーマに沿ったインタビュー調査を実施する。首都のディリ県だけでなく、地方部特有の問題を抱えるエルメラ県で、東ティモールの主産業を担うコーヒー農家組合、関連する女性組織などを調査する。

⑦ 期待される成果

- ・お茶大の学生が、同じ女性、青年、学生という立場から、東ティモールの国造り、平和構築における女性、青年の役割を考えることによって、平和構築への理解を深めることが可能となる。国際社会に求められる広い視野を持った人材育成につなげる。
- ・学生、青年同士の交流、連携を通じ、東ティモールのみならず、他国へも応用可能な大学間連携による平和構築活動への具体的な活動を企画し、実施する機会となる。

2. スケジュール

日付	時間	訪問先	場所
2月28日	11:00	成田発(GA881)	
	17:50	インドネシア デンパサール着	デンパサール泊
2月29日	15:30	インドネシア デンパサール発(MZ8480)	
	13:40	東ティモール デイリ着	
	15:30	東ティモール国立大学、Peace and Conflict Studies Center 学生、教員との意見交換	東ティモール国立大学
	17:00	東ティモール真実和解委員会(CAVR)	CAVR
3月1日	9:00	Comoro Children and Youth Foundation(CCYF)	CCYF
	10:00	United Nations Integrated Mission in Timor-Leste(UNMIT), Gender Affairs Unit	UNMIT
	11:00	UNMIT, Director and Chief Governance Advisor Democratic Governance Support Unit	UNMIT
	12:00	Luch at UNMIT Restaurant	UNMIT
	14:00	CARE International (米 NGO)教育プログラム部門	CARE
3月2日	9:00	Government of Democratic Republic of Timor-Leste, Ministry of Finance, National Directorate of Aid Effectiveness, Advisor 渡邊健氏へのインタビュー	ホテルチモール
	11:15	日本大使館中嶋公使表敬	日本大使館
	11:30	日本大使館員との懇談(テーマ:東ティモールの教育事情と震災復旧・復興への支援)	
	14:00	Alora Foundation(現地女性組織)タイス製作所	Tabessi
3月3日	11:00	エルメラ県レテフォホ郡小学校	エルメラ県レテフォホ郡
	午後	エルメラ県レテフォホ郡農家,女性組織等	
3月4日	朝	エルメラ県レテフォホ郡村視察	エルメラ県レテフォホ郡
	10:00	エルメラ県レテフォホ郡保健医療施設	
	夜	東ティモール邦人援助職員との夕食	Victoria Restaurant
3月5日	9:00	まとめの議論	ホテルデイリ
	12:00	ホテルを出発	
	14:20	東ティモール デイリ発(MZ8490)	

	15:10	インドネシア デンパサル着	
3月6日	0:50	インドネシア デンパサル発(GA880)	機中泊
	8:50	成田着	

3. 参加者

氏名	所属	学年
ネモト アヤ 根本 郁	理学部数学科	4年
タカハシ ミレイ 高橋 美伶	生活科学部人間生活学科	3年
ミナミサカ アオイ 南坂 葵	文教育学部グローバル文化学環	3年
カサ チ ハル 笠 智遥	文教育学部人間社会科学科	1年
オカド ミキ 岡戸 美希	文教育学部グローバル文化学環	3年
スズキ ヨウコ 鈴木 羊子	文教育学部人間社会科学科	1年
ナカムラ テヅル 中村 千鶴	文教育学部グローバル文化学環	3年
スズキ ミホ 鈴木 実穂	文教育学部人間社会科学科	1年
サイトウ ナルミ 齊藤 成美	文教育学部グローバル文化学環	2年
ストルスマン リリアン	文教育学部グローバル文化学環	2年
引率者		
クワナ メグミ 桑名 恵	グローバル協力センター	講師
コマダ テアキ 駒田 千晶	グローバル協力センター	A.A
調査、事前勉強会企画、運営		
ハヤシ コウ 林 紅	理学部数学科	4年

4. 東ティモール地図



Ⅱ 参加学生の調査テーマ、 調査結果

○ 根本 郁(理学部数学科 4 年)

教育現場の現状とより意義のある教育に向けて

1. 調査テーマ

『教育現場の現状とより意義のある教育に向けて』

東ティモールは今年で独立後 10 年を迎えるが、今後の東ティモールの発展を考える上で人材の育成は不可欠であり、その基盤をつくるのは教育であると考えている。国家予算において教育分野への支出の割合は高く、政府も教育を重要視していることがわかる。現在の東ティモールの国家収入は海外からの開発援助金およびオイルマネーに大きく依存しており、コーヒーを中心する農業のみが主要産業で、国民の多くが自給自足状態の生活をしている。東ティモールでの調査は初めてであるため、今回はこのような状態における教育の現状を文献調査、現地調査を通して網羅的に、そして正しく理解することを主な目的とする。

また、今後より意義ある教育にするため、そして国民が東ティモールを作り上げていくための政府の戦略計画を理解し、私見を与えたうえで今後求められていることは何かを考察する。さらに、視野を広げ、国際支援の方法やその在り方についても考える機会としたい。これらを考察し、今後の調査内容の焦点を決めると同時に、スタディグループの活動を活発化していきたいと考えている。

2. 調査設問

I 文献調査

戦略開発計画 (SDP) を主とする統計データ (2010 年現在) を用いて東ティモールにおける教育の現状をあらゆる観点から把握する。(ここで、SDP とは、当政府が 2011 年 7 月に発表した中長期的な開発計画のことであり、2030 年までに上位中所得国入りを目指す政府の基本的な政策方針を示したものである。) さらに SDP に記載されている中長期的な目標と現状を比較し、目標達成への障壁や国際社会に求められていくことを考察する。

II 現地調査

実際に教育施設を訪問することにより、文献調査と併せて教育の現状をさらに深く理解する。また、授業見学や生徒、学生との交流を通して、自給自足に近い経済状況のなか彼らは将来の夢を持っているのか、どこにモチベーションをおき学習に取り組んでいるのかについて調査する。教員に対しては生徒の様子や教員養成、施設の現状等のインタビューを行う。また、教授言語、教育機会の地方格差等の問題が挙げられている中で、教員の苦労が予想される。農村部の教員へのインタビューを通してこのような教育環境についての現状を探る。さらに、教育の現場だけでなくコーヒー農家の方や NGO スタッフにお話をうかがうことにより、国民全体の教育への関心や理解についても調査

する。

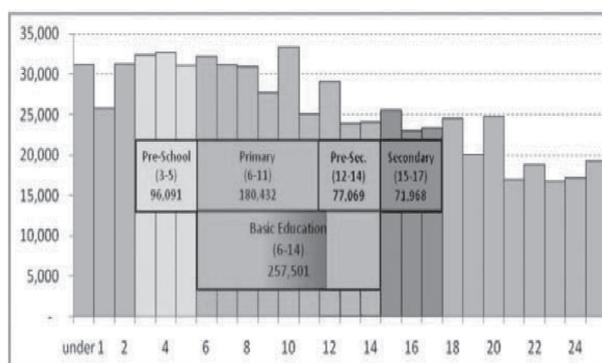
今年、暫定統治機構であった UNMIT が現地から撤退し、今後、東ティモール国民による国造りがさらに求められ、それを支えるのが NGO などによる各国からの支援であると考えている。現地で支援にあたる NGO の教育分野における活動を調査し、国際支援の方法やその意義、弊害についても考察する。

3. 調査結果

以下では、文献調査（Ⅰ）と現地調査（Ⅱ）に分類していくつかの観点から調査結果をまとめた。

■教育の位置づけとその構造

Ⅰ SDP において教育は、人々の生活水準の向上および国家の経済成長に極めて重要であるとされ、すべての子供が健康的で豊かな生活ができ、さらに国の発展に貢献できるよう、良質な教育機会の均等を大きな目標として掲げている。



東ティモールでは、就学前教育（3 年）、基礎教育（9 年）、中等教育（3 年）、高等教育という構造をとっており、上表は、それぞれの教育段階における学生数を示している。13 歳以上になると教育を受けている人数が大幅に減少しており、基礎的な教育も十分に受けることができていないという現状だ。

■基礎教育

Ⅰ かつての初等教育、中等前教育が合わさり、基礎教育（9 年）となった。基礎教育を受けることが、中等教育、高等教育へとつながっていくため、SDP において基礎教育の機会均等と質の向上が特に重要視されている。下表は 2000 年と 2010 年における基礎教育を受けた生徒数および教員数を表したものである。

	2000	2010
生徒数		
小学校	190,000	229,974
中学校	21,810	60,481
教員数		
小学校	3,860	7,583
中学校	65	2,412

2000年においては、中学校教員の数が極端に少なかったことが見て取れ、教育に関する文献にも教員不足が特に中学校において深刻であることが述べられていた。2010年までに、生徒数とともに教員数の増加がみられ、単純計算をすると現在は教員ひとりあたり、小学校で約30名、中学校で約25名の生徒を受け持っていることになる。教員の担当教科が異なることから、いまだに教員は不足している状態であるといえる。10年間での教員の増加に伴い、教員の質についての弊害が生じている。全体の75%におよぶ教員が、政府の定める基準を下回る能力で教壇に立っており、カリキュラムも画一的ではないという現状である。SDPにおいては今後、質の高い教育に向け、教員養成の徹底と充実を目指している。

就学状況に関して今後改善しなければならない点として次のようなものが挙げられる。37.5%のみが適齢期に入学を果たし、26.8%は適齢期よりも早く、26%は適齢期よりも1~2年遅く、その他は3年以上遅れての入学となっている。また入学は果たすものの基礎教育の修了者は少なく、おおよそ70%の生徒はドロップアウトし、その割合が高いのは7、8年生のときである。6年間の初等教育の修了に平均で11.2年を要していることもドロップアウトの大きな要因であると考えられる。男女比は、10:9で女子の就学率は若干低いといえる。SDPでは、すべての子供たちへの良質な基礎教育機会を均等にもつことを最終目標とし、そのために学校へのアクセスの改善を目指している。

II Comoro Children and Youth Foundation において授業見学、エルメラ県の公立学校において生徒との交流および教員へのインタビューを行った。エルメラ県の公立学校では生徒数475名に対して教員数は16名であり、単純計算で教員1人あたり30名の生徒を受け持っていることになり前述の統計データとほぼ等しい。指導範囲が広く、また専門教科ごとに見ると教員はそれぞれ1、2人となるために教員の負担は非常に大きいと考えられる。Comoroは公的ではない教育施設であるが、教員数は4名で、ボランティア要因で不足を補っているとのことであり、施設によって教員数には差がみられるようである。生徒の構成に関しては、いずれの施設も統計データ同様に適齢期を上回る生徒が1/3程度見受けられた。エルメラ県の公立学校ではドロップアウトをする生徒は年に数名であり非常に少ないという印象を受けたが、通学時間や経済状況から欠席が目立つ生徒が多々存在するとのことであり、実質ドロップアウトに近いこの状態に非常に問題意識を感じた。

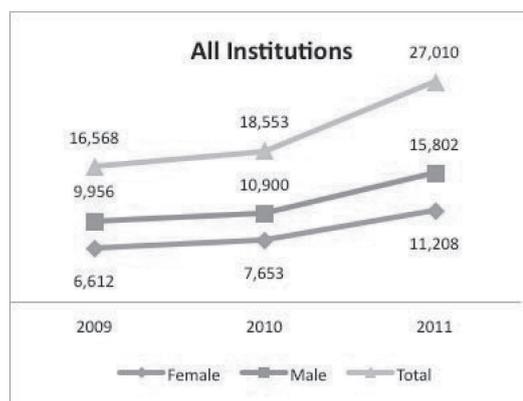
現地調査で特に印象深かったことは、子供たちの学習意欲の高さである。みな授業に意欲的かつ積極的に取り組んでいた。それだけでなく、生徒自身から「教室が不足している」、「コンピューター機器を利用したい」と私たちに訴えがあり、生徒のなかにこのような問題意識があることに驚き、これはまた学習へのモチベーションの高さを表すものであると感じた。また、教育に対する親の関心・理解が向上していることも印象的であった。Comoroにおいては、日常的に教室で親に授業の様

子を見学させており、親の教育への関心・理解は以前に比べて増していると感じるそうだ。また、エルメラ県のコーヒー農家の女性に話を伺った際にも、子供が望む教育を受けさせてあげたいとの気持ちが強く感じられた。

■中等教育、高等教育

I 中等教育を行う学校は 91 校存在し、内訳は普通科 74 校と技術科 17 校で、教員数は 2,073 名である。生徒数は 40,781 名であり基礎教育に比べその数が少ないことがわかる。31%が私立校、また 43%が首都 Dili に集中していることから、経済事情およびアクセスの悪さが大きな要因であると考えられる。中等教育における問題点として、教員の指導能力の低さ、ポルトガル語使用の未定着、非画一的なカリキュラムがあげられる。SDP では、大きな目標として、適齢期の 60%を進学させることを掲げており、そのためにまず施設の新設を急務としている。また、現存する施設についても受入可能な学生数を増やし、現代社会に見合う学校への改変の必要性が挙げられている。さらに、農業や工業、サービス業に焦点をおき、市場のニーズに対応したカリキュラムを作成し、国内外問わず活躍する人材の育成を目指すとともに、それを指導できる教員の養成を目指している。

高等教育も中等教育と同様の問題、目標をかかっているが、さらに次のような目標がある。高等教育における学費の一律化、評価や合格条件に対する基準の策定、国の開発計画に見合ったカリキュラムの策定である。大学が行き場のない若者の居場所と化している現状の改善のためこれらはなるべく早いうちに達成されなければならないと感じる。また、右表からわかるように高等教育進学を果たす女性は男性に比べて 2/3 程度という現状の改善も求められている。



II 中等教育施設を訪れることはなかったが、エルメラ県で中学校教員をしている方に進学状況をうかがうことができた。彼の勤務する学校では 220 人中 212 人が高校進学を果たしており、進学率が良いと言える。さらに最近では、その後ディリの大学に進学を果たす学生も男女問わず多くいるという。教育機会の地域格差は少しずつ改善されつつあるのではないかと考えられる。

また、東ティモール国立大学の学生との交流では、同世代の学生の声を聞くことができた。私自身は、卒業後の雇用問題について非常に深刻にとらえていたが、彼らの見方は少し異なり、雇用はあるものの就業に必要なスキルの習得ができないことに問題意識を感じているようだった。奨学金の制度がなく、海外進学をすることが難しいようであるが、今後機会があれば留学をし、知識や技術の習得をしたいと強く希望している学生もいた。

■教育環境(設備・教授言語)

I 1999年の騒乱により、ほとんどの教育施設が破壊され、その後、教育インフラの整備が急務とされている。下表は、2011年現在と今後教育の需要の増加に伴い、新設・改修が予定される学校および教室の数を表しているが、基礎教育を行う施設がとくに今後必要となってくるのがわかる。また、現存する施設においても70%が整備不十分とされており、施設の質の向上も大きな課題とされている。

西暦	現状数		新設・改修予定数			
	2011		2015		2030	
	学校	教室	学校	教室	学校	教室
小学校	180	2,820	253	758	169	506
中学校	1309	13,553	502	3,012	335	2,008
高校	80	6,400	64	1,280	43	853
計	1530	22,773	819	5,050	547	3,367

また、教育を行う上で教授言語の多様性が大きな問題としてあげられていた。政府はポルトガル語を主な教授言語とする方針を示しているが、世代、地域により話す言語が異なり教育現場ではポルトガル語だけでなく、テトゥン語やインドネシア語などの多々の言語が使用されている現状がある。SDPにおいて、テトゥン語とポルトガル語での読み書き、計算能力を子供たちへ習得させることを目標としている。

II エルメラ県の基礎教育施設では、全校生徒が475名に対して教室は4つであった。これにより、授業を午前と午後のふたつの部に分けて行っており、通学時間の関係で欠席が目立つ生徒がいるという弊害が出ている。さらにひとつの教室で一度に70名程度が授業を受けており、きめ細かい指導は不可能に近く、教育の質に対しての問題にもつながっていると考えられる。また、チョークが不足しているとの話を伺い、教育に必要な基礎的な設備がまだ整っていない現状を実感させられた。教授言語に関しては、ポルトガル語、テトゥン語、英語、インドネシア語の4つを使用しているが、インドネシア語以外の3つの言語が主な教授言語となっているそうである。この現状に対する疑問を投げかけたところ、教員は特に問題意識や障壁を感じていないようであった。これはこのような言語環境で長らく指導してきた教員と私たちとの間にある価値観の差によるものが大きいのであろう。また、今回訪問した2つの教育施設ではいずれも英語教育に力を入れており、コンピュータ教育も開始または希望されている状況である。このように将来の就業や国際社会における実用性、有用性を重視して教育が行われている。

■国際支援

I 現地で訪問したのは、CARE International という NGO だ。CARE International は、

世界 70 カ国以上の途上国や紛争地域に事務所をもち、自立支援を行っている団体である。東ティモールでの活動は 1994 年から開始され、緊急支援活動を経て現在は農業指導、こどもの権利の推進、保健等のさまざまな分野で長期的な視野に立った開発プロジェクトを行っており、教育分野においては、初等教育に対する支援を重点的に行っている。独自のプロジェクトとして、公立学校の教材にもなっているテトゥン語で書かれた「Lafeak」という雑誌を全児童、生徒へ年 5 回配布している。これにより、子供たちに自国の言語を学ぶ機会や自信と力を与えることを目的としているようだ。

また、現地で支援活動をする日本人の方数名から国際支援に関するお話をうかがうことができた。そのなかで、お互いの価値観の差異を超えて現地の人とできるだけ同じ目線にたつこと、信頼関係を築くことの重要性を再認識するとともに、支援の在り方についても非常に考えさせられた。

4. 考察

文献および現地調査を通して教育の現状を様々な観点から知ることができ、さらに SDP が掲げる目標達成の必要性を深く感じた。良質かつすべての国民に平等な教育を大きな目標と掲げているが、この達成に向け、求められるものはあまりに多い。「良質」な教育という面をとっても、設備、教員の指導力、学校へのアクセス、学費の支援、カリキュラム、法による画一化など様々な「質」の向上が求められているからである。政府や国際機関の取り組みにより、この 10 年間で教育を受けられるようになった子供の数は増加し、確実な歩みを見せていると考えられるが、これに伴う教員の急増が教員養成の不十分な状況を生み出していると感じ、「平等」と「質」という双方の観点をもとに向上させていくことへの難しさも感じた。また、現在は基礎教育に重点をおく方針が掲げられているが、高等教育の低迷状態が続くことは、人材育成や経済発展を妨げ、社会の不安定を招くこととなり、結果的に基礎教育の機会平等への弊害となるのではないだろうか懸念を抱いている。今回の調査を通して様々な問題が複雑にかかわりあっていることが今後の目標達成のための一番の大きな障壁となると考えた。このような観点から今後どのような形で教育開発が行われるべきかへの考えを今回の調査でまとめることはできなかった。今後、さらに動向に注目し考えを深めていきたいと考えている。

前にも述べたが、UNMIT が今年撤退し、自国民による国造りが求められていく中で、NGO などの組織による国際的な支援が非常に重要な役割を果たすと考えている。今回の調査では、国際支援の在り方、役割についても深く考えさせられた。調査のなかで感じたことは、価値観や歴史的背景の差異により物事への解釈が私たちと現地の方との間で異なっていることである。教授言語が多々存在することに対することについて、私たちは非常に疑問を呈していたが、そのような状況下で生活してきた彼らはそれほど不自然には感じていないことに驚いた。しかし、歴史的な背景や生活環境を考えれば、現地の方の心情は当然のことであるのだと感じ、主観的に国際的な問題や支援をとらえるべき

ではないということを改めて気づかされることとなった。また、国際支援はその国の発展のために行うものであり、「継続可能性」を重要視しなければならないと感じる。そのため、「国民性」や「歴史的背景」を十分に考慮し、現地の方が主体性をもつことができる支援の形が求められるのではないかと考えた。さらにこれまでの10年間で海外からの多くの開発支援を受け、支援慣れしているともいわれる東ティモールにとって、外部主導の開発が国の発展の妨げとなっているととらえることもでき、国民の国家開発に対する主体性が今後の発展の大きなかぎとなっているのではないかと感じた。

今回、教育について現状と今後について考えたが、SDPに掲げられたひとつでも多くの目標が達成され、この国の教育がより意義のあるものとなり、社会全体の基盤となることを強く望む。今回の調査において子供や親の教育に対する姿勢が非常に前向きであることが印象的であったが、そのモチベーションは「将来の家庭の経済的安定」によるものが大きいのではないかと感じるが多かった。主要産業が農業のみであり、低所得国である東ティモールの国民がこのようなことによりモチベーションをもつことは当然のことであるように思える。しかしながら、今後農業や他産業の更なる発展により経済発展を遂げ、子供たちが多々ある職業の選択肢のなかから将来の夢をもち、それに向け教育を受けることができるようになれば良いと考えている。

5. 国際調査に参加した感想

今回の国際調査は、教育・医療など様々な観点から、独立後10年を迎える東ティモールを見つめ、東ティモールはもちろんのこと、日本の現状や今後について、更には国際協力、支援の在り方についても深く考えさせられた非常に有意義な8日間であった。

教育に焦点を当て調査を行ったが、その他の分野に関しても文献調査や学生との勉強会、現地調査で知識を得て、教育はそれらの分野と密接に関わり合い、国の発展の基盤となっていると改めて感じた。

東ティモールを訪問して大きく感じたことは、調査の難しさであった。事前調査から持っていたイメージや情報よりもはるかに状況が良好ではないかと感じるが多々あった。これは、もちろんこの国が独立後10年間で、大きな発展を遂げたことからもった印象であるかとも思う。しかしながら、調査対象が限られていたこと、ヒアリングにおいて解釈の差異があったこと、そして特に現地の方へのインタビューにおいては相手との関係性が浅かったことにより、今回の調査の結果がすべてこの国の現状を正しく表しているとは言えないのではないかと感じる。この結果のみに依存し考察することなく、今後さらに文献調査を続け、機会があれば現地調査に赴き、さらに知識を深め、正しい現状把握のもと調査テーマに対して考察を与えたい。

また、今回の調査では、日本での平穏な生活の中でこれまで日本の現状や今後について深く考えることがなかったということに対する気づきもあった。海外から多くの開発支援を受け、東ティモールの国民ひとりひとは自国の将来へ視野を向けていないので

はないだろうか、自らの国のことであるにも関わらずそれはなぜかと感じることが調査前には多々あった。しかしながら、調査に行き、自らを省みると、日本において特に不便なく生活でき、発展が急務でない環境のなかで自国に対しこのようなことを考える必要性を感じていなかったことに気づかされた。日本も今後、国際社会のなかでどのような変化があるかわからない状態であることを認識し、しっかりと自国に目を向けていかなければならないと感じた。

最後になりましたが、今回の調査にあたり、多大なるご支援をいただきましたグローバル協力センターをはじめとする大学の関係者の皆様、PWJをはじめとする協力団体の皆様に感謝申し上げます。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

■個人の研究テーマ案

- ・ 教員養成の実態
- ・ 算数、数学の教育の向上のために
- ・ 教育における開発支援の現状と支援の在り方
- ・ 他の発展途上国との比較

■スタディグループとして

現地に赴く機会と得ることは難しいため、東ティモールに関して調査している他大学の学生との意見交換や現地で活動経験のある団体職員からの講演の機会を設ける。また、文献購読とそれに関する意見交換、英語のトレーニングを行い、調査に必要な知識、スキルを身につける。さらに、東ティモールだけにとどまらず、国内外の様々なことに目を向け「ともに生きる」とは何かと考えていきたい。また、報告会を通して今回の経験を学内外に発信し、多くの東ティモールへの関心を持ってもらいたい。

7. 参考

- ・ 『東ティモールを知るための 50 章』
(山田満、明石書店、2006)
- ・ 『戦略開発計画 (Timor-Leste Strategic Development Plan)』
http://timor-leste.gov.tl/wp-content/uploads/2012/02/Strategic-Development-Plan_EN.pdf
- ・ 在東ティモール日本大使館 HP
http://www.timor-leste.emb-japan.go.jp/top_aisatsu2011.07.15.htm

○ 高橋 美伶（生活科学部人間生活学科 3 年）

開発が進むことによる都市と地方の格差と今後の展望

1. 調査テーマ

開発が進むことによる都市と地方の格差と今後の展望

2. 調査設問

開発が進むことによって都市と地方のインフラ格差、意識の差が拡大しているのではないか。そのことについて、東ティモールの人はどのように感じているのか。また、今後の政治の仕組の展望についてどのようなことが考えられるか。

3. 調査結果・考察

東ティモールはティモール島の東部に位置し、他の多くの島国のように大変山がちな環境である。また、道の整備もあまり整っておらず、地域間の移動や情報伝達が大変困難な環境である。これは、エルメラ県に行った際に実をもって体感したことであるし、エルメラ県のレテフォホで行ったコーヒー組合でのインタビューより、他の農家へもっともアクセスのしやすい人がリーダーとなっている例やコーヒー組合間での連携や情報共有を妨げている理由として挙げられていたことから伺える。この環境条件というのが人々の生活、特に他の地域との連携のあり方や地方部と都市部の人・モノの行き来に強い影響を与えているのではないかと考えられる。



また、安全な水へのアクセスや電力普及などインフラ面においては、2010 年の国勢調査結果によると、「都市部では、約 90%の住民が安全な水や電気にアクセスできるのに対し、地方部では、安全な水へのアクセスは約 60%、電気には約 20%であるという。

国際アドバイザーの渡邊さんによると、特に電気が通っていない地方部では政府の情報が入ってこないという。なぜならば、新聞・ラジオはなかなか全土には広がっていないし、(特に山の中にあるような地方では新聞を配達することが難しい)、ましてや電気の通っていないところでは TV を見ることはできないからだ。そのような情報伝達手段の乏しく、情報が伝わりにくい地域向けに、政府は WEB による情報発信も行っているが、

そもそも電気が通っていないので、パソコンを使う環境が整っているわけもなく、なかなか上手くいかないようだ。このようなことから、都市部と地方部には国の政策への情報格差があるのではないかと考えられる。

また高等教育についてだが、東ティモールの大学は全て首都であるディリに集まっている。そのため、高等教育を受けたい若者は皆、都市に出て行く。しかし、東ティモール国立大学の学生によると、大学で学んだことを生かすことができるような仕事は地方にはほとんど無いため、多くの学生はディリに留まって仕事をするようだ。若者の都市への流出が起こりつつあるといえよう。また、その他教育機関についても、看護師、教師などを養成する専門教育機関はディリに集まっているように感じた。

このような社会のなかで、東ティモール国立大学の学生によると、都市部と地方で意識の差があるという。都市部や政府の役人はリベラルな考え方だが、地方部はかなり保守的であると彼らは言っていた。この理由として、都市部では、産業化、外国人が多いこと、政府の情報が伝わりやすいことの影響でリベラルな考え方に触れる機会が多く、また、高等教育が集中してあることでリベラルな考え方の人が集まりやすいのではないかと考えられる。一方、地方では、政府の情報や都市部の情報は伝わりにくく、昔ながらの生活を続けることができるので、価値観に変化が起こりづらく、保守的な考え方の人が多いのではないかと考える。エルメラ県のコーヒー農家の女性に「あなたの住んでいるこの地域もディリのように開発が進んだほうがよいと思いますか？」と尋ねたところ、「ディリはいろんな人がいるしあまりよくない。ここは気候や文化が違うので考え方が違う。私はここでの今の暮らしが好きだ。」という答えがあり、かなりエルメラでの暮らしを気に入っているようだった。（ただし、地方といってもエルメラ県のレテフォホはすでに電気が数週間前より通っており、この女性も毎晩 TV ニュースで政府の情報を得ているし、子どもがディリの大学に通っているのも月に一度、ディリを訪れている。従って、ディリや中央政府の情報に全く接触のない人というわけではない。）



東ティモール国立大学の学生によるとこの意識の差はジェンダーにおいてもはっきりとあるという。地方部では多くの女性はセカンダリースクールを卒業後、17歳で結婚することが多いので、その後の進学はあまり考えられない。また、女の子はいずれ夫の家の者になるので、基本的に教育にお金はかけられない。さらに、結婚をするためには、婚費として、夫となる男性が女性の親にバッファローを差し出さなければならない地域もあるという。（一部学生はこのことを「妻を買う」と皮肉っぽく表現していた。そして、これがDVにつながるという。）というように、かなり保守的なジェンダー観である。都市部の学生（特に女性）はこのことをおかしいと感じていて、「我々の憲法では男女平等のはず」と何度も口にしていた。しかし、地方部の女性にジェンダー不平等について感じるかという質問をしたところ、そういったことは感じていないという返答があった。本当に平等なのか、それとも今の状況が「当たり前」のものであって不平等とはおもっていないだけなのか、気になるところだが、言語や概念の問題があり、それ以上は追求できなかった。

このように都市部と地方の違いはかなり大きなもののように感じられたが、Unmitの井上さんによると、東ティモールの政治の仕組みはかなり中央集権的で、選挙区は全国1区で比例代表制であるという。また、国家予算のほとんどをオイルマネーでまかなえるため、所得税の徴税対象者はほぼ公務員のみで、東ティモール国民に納税者はほとんどいないという。従って、国会議員は、国民を省みた政治を行うというよりは、政党の親分に気に入られるための行動をとっている。

一応、政府の役人が各地方の調査を行い、ニーズなどを把握しようとしている仕組みがある。また、日本大使館も「草の根支援」を行うことで、地方の状況にあった支援をしているように感じた。

しかし、やはり根本的に地方の声が政治ないし開発に反映されるためには、選挙区を区分けすることや地方自治の確立が大きな鍵となってくるのではないかと。

地方自治については、UNMITの井上さんによると、地方議会を早く作ろうという声はあるものの、今あるのは国家行政省から派遣された県令であるという。

開発によって拡大する違いのみならず、東ティモールという国が山がちであることから、もともと様々な言語・文化をもつ民族によって構成されている国であることから、地方自治が確立することの必要性が導きだされる。

今後の東ティモールにおける地方自治制度の動向を注視していきたい。

4. 国際調査に参加した感想

今回、報告書のなかでは、都市と地方の違いに焦点をあてて書いた（「都市」、「地方」とカテゴリー化してしまうことに若干の不安を抱きつつ）が、地方間の差・違いも激しいのかもしれないと何となく感じた。私たちが訪れた「地方」はエルメラ県であったが、当地はコーヒー産業があり、現金収入の手段があるので裕福な部類に入る地域であると

いろいろな方から教えていただいた。

また、桑名先生が調査に行かれた地方は自給自足的な農業しか産業がないのでエルメラ県よりも貧しいというお話も少し伺えた。さらに、帰りに空港で日本から来たボランティアの方のお話を伺うことができた。その方は、東ティモールの中でも水が本当に手に入らず死者がたくさんでるような極貧の地方部で活動されているとのことだった。

何週間いても、何年いても東ティモールの全てを見て全てをわかるということは不可能だと思う。(それはちょうど、日本人として日本に生まれてからこれまで既に21年住んできても日本の全てなんてこれっぽちも見れてないし、分かっていないことのように。)時間の都合、物理的都合、「私」という1つの視点で見ることによる都合などなど。だから、私は自分の見てきたものは東ティモールのごくごく一部分でしかないということ強く頭に置いて、それでも学び続けたい、分かりたいと強く感じた。

その点において、今回の国際調査では、様々な立場で、様々な方法で、様々な場所で、東ティモールという国と「共に生きる」方からお話を伺えたことにより、様々な視点からの「東ティモール」を提供していただいて、私のなかで「東ティモールという国はこういう国」といい意味で言い切れなくなった気がします。そして、おかげさまで、学生間の議論も盛り上がりました。今後も、いろいろな方と「東ティモール」という国について見て来たこと、感じたことを教えていただいたり、共有していきたいです。具体的には、東ティモールを訪れた経験のある学生との交流や、日本に留学している東ティモールの学生との交流などを考えています。

また、現地の様子が生感するインパクトとして、文献より経験者の方のお話を聞くことの方がずっと大きく、さらにそれをはるかに超えたものがそこに行くことだと、今回強く感じました。できれば、もう一度東ティモールで調査を行いたいです。今年12月末のUNMIT撤退後の東ティモールの様子(今回、ディリにはUNの車がたくさん走っていました)や、地方自治、法整備(今は土地法について議論されているとのこと)がどのように進んでいくのか、それに伴って東ティモールの人々の意識はどのように変わっていくのか(あるいは変わらないのか)ということをもっと調査したいと考えています。

そして、今、報告書を書き終えたところですが、報告書を書き終えて、各自が自らの考えを形にしてみたところで再度勉強会や議論の場を持ち、今度は私たちが東ティモールについての関心を喚起したいです。

5. 参考文献

『東ティモールを知るための50章』山田満(編著)、2006年、明石書店

「2010年国勢調査結果・主要データ」在東ティモール大 専門調査員 農大地、2011年

○ 南坂 葵（文教育学部グローバル文化学環3年）
東ティモールと日本の外交

1. 調査テーマ

東ティモールと日本の外交

2. 調査設問

- ①日本外交における東ティモールの位置づけ
- ②東ティモール外交における日本の位置づけ

3. 調査結果

①日本外交における東ティモールの位置づけ

- ・民主主義と人権尊重を基調→日本と「普遍的価値」を共有
- ・日本の国際機関選挙、国連決議等への積極的支持（ex:北朝鮮問題等を一貫して支持）
- ・資源（天然ガス）供給国（日本の天然ガス全輸入量の約5%（サハリン2からの輸入量とほぼ同じ年間300万トン）を占める）
- ・東ティモールは現在、国際社会が支援・競合する場であり、特に中国は近年、目に見える支援（外務省庁舎、大統領宮殿、国防省・国軍本部庁舎、国会議事堂等の官公庁庁舎建設、国軍兵士住宅建設、送電線網、海上警備艇2隻の売却）を積極的に展開し、更に2010年には借款の可能性について言及するなど、目に見える、かつ、スピード感のある支援により、東ティモールでのプレゼンスは増加している。

②東ティモール外交における日本の位置づけ～東日本大震災より～

- ・東ティモール政府と国民は、東日本大震災で被災した日本と国民に対して、温かい支援を積極的に行っている。
→紛争から開発投資への歩み始めた東ティモールが、独立回復後一環として支援を継続してきた日本への感謝と、国際社会の一員としての役割を果たそうとする強い意志の表れ。
- ・2011年3月12日緊急閣議
→グスマン首相は3月12日に外遊から帰国するや直ちに臨時閣議を招集し、東ティモール政府と国民を代表して、被災者に対する弔意と連帯、併せて100人規模の救援部隊を派遣する用意がある旨を表明した。
- ・弔意表明と記帳
→閣僚の多くが弔意表明と記帳のため、日本大使館に来訪。国会では3月14日

に日本に対する弔意と連帯を表明する決議を採択。東ティモール・日本友好議連会長、国会予算委員会委員長等の国会議員からも個別に弔意と連帯を表明。

・ 義援金

→3月に義援金50万米ドルを正式表明し、更に救援隊派遣を日本側の意向を踏まえ見送ることとした4月の閣議において、追加で義援金50万米ドル（総額100万米ドル）を決定した。

・ 募金活動

→東ティモール大学生青年連帯委員会（KSNUTL）は、東ティモール国立大学のキャンパス内およびディリ市内にて、募金活動を実施。また、中高生も学内で募金活動を実施し、集まった募金は日本大使館に届けられ、日本赤十字社に送金。

4. 考察

東ティモール国立大学の学生と話している際、「日本はどのようにこんなに親切に支援してくれるんだ」という質問が出た。たいてい、国際支援は事前のテロ防止などの安全対策や、国際的な立場を強調するなど、主に自国のためである。それが悪いことであるとは思わないし、国の存続のためには必要なことであろう。しかしそれが分かっていたがゆえに、その質問には答えることができなかった。

日本大使館で伺った上記の内容からも、改めて再確認することとなった。純粋に国際協力を志したり、活動されている人にとっては、大変自分勝手に機械的な支援かもしれない。しかしこのようなことが行われているからこそ、被援助国は発展し、また援助国の立場も守られるのである。このことを考えると外交は大変重要な役割を果たしているのである。

また日本のこのような思惑を知ったか知らずか、東日本大震災の際には、日本に対して大変温かい支援が行われた。大使館の方曰く、100万米ドルというお金は日本にとっては決して大きなお金とはいえないものの、東ティモールにとってはとても重い（思い）金額であるということであった。

遠く離れたこの国で、どのような思惑があるにせよ、自国のことを思ってくれる人々がいるということは大変うれしくありがたいことであり、これが世界の平和の象徴であると感じた。

5. 国際調査に参加した感想

今回このような大変貴重な機会を頂いたにもかかわらず、私は旅行気分での調査に臨んでしまったと感じています。めったにない機会と言うことで、もっと事前準備を詰めておくべきであったことが反省点です。また発音が聞き取りづらいということもありましたが、英語がほとんど聞き取れず、自分でもあきれてしまいました。

国際調査においては、事前調査、英語力、が大変重要であり、また現地語を少しは話せるようにすることが現地の方への礼儀であると感じました。

ただ、このような反省は多々あるものの、大変充実した1週間を皆さんと送ることができ、もっともっと世界を知り、体験したいと更に貪欲になったことは言うまでもありません。

今回お世話になった、現地スタッフの方々、現地住民の皆様、そして引率して下さったセンターの先生方、貴重な機会を頂きありがとうございました。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

今回特に感じた、知識不足、英語力不足を補っていきたいと思います。しかし、やはり「知ることから始めよう」と言うので終わるのは嫌なので、何かしらアクションが起こせるようにお茶の水女子大学内はもちろん大学外にもネットワークを広げていければと思います。

7. 参考文献

外務省HP



○ 笠 智遥（文教育学部人間社会科学科 1 年）
ことばと東ティモールの発展について

1. 調査テーマ

ことばと東ティモールの発展について

2. 調査設問

テトゥン語・ポルトガル語を公用語とし、インドネシア語・英語を実用語とし、他にも約 30 もの言語や地方語を有する東ティモールにおいて、こうしたことばが教育、文化、総じて発展にどのような影響を与えているのか。また、多言語ゆえの問題などはあるか。

3. 調査結果

今回の調査を通して、公用語と実用語、地方言語を多数持つことへの複雑さがあることがわかった。

教育の場では、近年ポルトガル語教育が進められているが、学校設備の不備に加え、ポルトガル語での授業を行える教師や教材が不足していることから、未だに不徹底である。学校や教師によって内容や使用言語が異なっているのが現状のようだ。教材に関しては、インドネシア統治時代のインドネシア語教材を使用しているところも多い。公用語のテトゥン語がもともと話し言葉であり、厳密性に欠けることから、テトゥン語教材や書籍が作りにくいことなども一因であろう。2010 年国勢調査によると、現在の識字率は、テトゥン語 56.1%、ポルトガル語 25.2%、インドネシア語 45.3%、英語 14.6%という結果が出ている。しかし、識字率は上記のどの言語も地方部より都市部のほうが高く、都市部と地方部に格差があることもわかる。これには、地方部の教育アクセスの悪さや慣習・親の意識なども要因である。（特に、女子教育に関して）また、どの時代に教育を受けたかによって、習得言語が異なっているのもこの国の特徴といえる。世界大戦以前にポルトガル語教育を受けた人は比較的少数で（ポルトガルから東ティモールへの教育投資が少なかったため）、インドネシア統治時代に教育を受けた世代がインドネシア語の識字者の多数を占めている。こうした公用語や実用語のほかに、家庭内では地方語が使われていることも多く、世代間で理解する言語が違っていることに加え、家庭と学校で使う言語が異なっていることも珍しくないようである。

就労に関しては、東ティモールの失業率は 15~64 歳までの労働人口のうち約 10%と高く、都市部が地方部の倍以上である。第一次産業が中心で、第二・三次産業が未発達なため、雇用の中心は農業と公務員となっている。都市部での主要な雇用先は政府機関であり、ポルトガル語の識字がその条件となっている。一方で国際社会での有用性も高く、留学やその他の雇用につながりやすい英語の識字率が、ポルトガル語より低いのもこの国の特徴

といえる。失業率の最たる原因は雇用吸収力が低いことだが、やはり言語の習得状況によるものもあるといえよう。

最後に予てよりの疑問であったポルトガル語の公用語化について、その背景を整理する。東ティモールは約400年にもわたりポルトガルの支配下にあったことから、カトリック、ポルトガル文化の影響が根強く残っており、現在でも憲法、司法、政府機関など公的な場においてはポルトガル語が使用されている。しかし、当初より国際社会で使用頻度の低いポルトガル語を公用語化することへの反抗は国内にもあった。にもかかわらず、公用語化した背景には、東ティモール独立闘争の功労者たち、すなわち現政府指導者の多くが、ポルトガル語を日常的に使用し、精神的な連帯の象徴となっていたこと、また一般にポルトガル語を使用できることへの憧れ、ノスタルジック的感情があることなどが挙げられる。

4. 考察

多言語性は尊重していくべきものだが、東ティモールにおいては多言語ゆえの複雑さや課題が多くある。こうした中で、これからの東ティモールの発展・共通の国民意識の形成を担うのは教育であり、その手段は言語である。どの言語で何を教えるのかということが重要だと考える。制度と多様な言語の使用が抱える矛盾の中で、どのような発展の形をとるのか、本当にこれからの国であると感じた。

5. 国際調査に参加した感想

平和構築と国造りの現場といわれる東ティモールに直接赴くことができ、平和構築とは何か、国造りとはどのようなものなのかということを考えることができた。今回はたくさんの訪問先に伺い、たくさんの新たな見聞を得た。国際調査をする上で、何を調査したいのか、自分がどこに関心があり、何を問題として意識しているのかということをもう少しはっきりと認識しておく必要があったと感じた。今回の調査内容や経験を次に生かせるようになりたいと思う。

また、今回東ティモールの各所で若者のエネルギーを強く感じた。これからどのように発展していくのか、調査をして終わりにしないで、関心を持ち続けていきたい。



6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

スタディグループ内で国際調査の内容や各人の経験の共有をしたい。また、東ティモールでの経験などを広く伝える企画をしていきたい。スタディグループとして、今後も東ティモールの動向に関心を持ち、情報を共有していきたい。

今回、専門的な英単語が多く使われる現場があったので、国際協力の場などで用いられる単語や英語を勉強する場をつくっていききたいとも思った。

また、今回のことを相対化や比較できるようになるためにも、他の地域・国についても知りたいと思った。(国際調査も視野に入れて)

7. 参考文献・資料

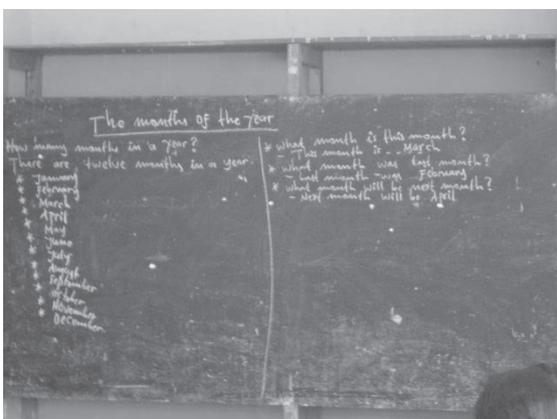
- ・『東ティモールを知るための50章』(2006)、山田 満(編著):明石書店
- ・2010年国勢調査・主要データ



野菜販売



エルメラ県レテフォホ郡の小学校にて
1教室に72人が肩を寄せ合って勉強していた



Comoro Children and Youth Foundationにて
午前中の英語の授業中。午後には、ポルトガル語の授業も行われるという。

○ 岡戸 美希（文教育学部グローバル文化学環3年）

東ティモール受容真実和解委員会（CAVR）の活動とその成果

1. 調査テーマ

東ティモール受容真実和解委員会（CAVR）の活動とその成果

2. 調査設問

CAVR は独立闘争の歴史、特に真実追求と和解プロセスをどのように伝え残しているのでしょうか。

3. 調査結果

3. 1 CAVR とは

真実和解委員会は、過去の紛争において起こった人権侵害について調査・記録し共同体の和解を促進するために設置される機関であり、世界的には TRC（Truth and Reconciliation Commission）と称されることが多い。東ティモールにおいても真実の追求と和解の重要性は認識されるようになり、その実施機関として設置されたのが「東ティモール受容真実和解委員会（ポルトガル語標記の頭文字をとって CAVR と称する）」である。2001年に設立され、2002～2005年まで事業を実施した。

事業は主に2つある。1つ目は、1974年から1999年にかけて起こった人権侵害に関する真実追求（Truth Seeking）である。ここでは特に、被害者や関係者が公に証言をする「公聴会」が広く実施され、約8千件にのぼる証言が得られた。2つ目は、共同体の和解プログラム（Reconciliation）である。このプログラムでは、重度の低い罪を犯した者が罪の告白や謝罪、そして償いなどをもって赦しを得ることで、共同体に再び迎え入れられるという解決方法がとられた。このプロセスにより、約1400件の和解が成立した。

3. 2 CAVR 事務所：コマルカ

CAVR はポルトガル植民地時代に建てられた旧政治犯収容所（コマルカ）を2001年に再建し、本部として使用した。再建にあたっては、日本政府からの支援が行われた。事業終了後の現在では、CAVR の記録文書や展示の管理・維持や、広く市民の集会場としても使用され、平和や人権の希求に役立てられている。また、真実と友好委員会（CTF）と旧政治囚協会（ASSEPOL）いう2つの独立した



写真1：CAVR 事務所

組織のオフィスもある。

3. 3 CAVR にある展示

CAVR には、パネル（ポスター）や写真、絵画の展示があり、年表や大統領のスピーチといった象徴的な引用も交えて、独立までの歴史が描かれている。また、海外の政府機関や市民社会（NGO）への言及もあり、CAVR の活動だけでなく独立に際しても海外の諸団体からの支援が不可欠であったことを伝えている。



写真 2：展示されているパネル

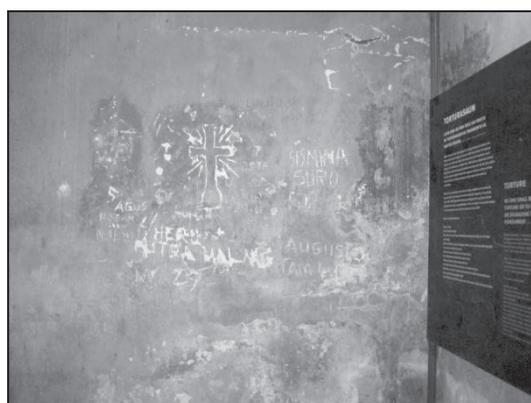


写真 3：牢獄の壁に残るグラフィティ

4. 考察

今回実際にコマルカを訪れて、特筆すべき点がいくつかあった。1つ目は、博物館のように充実した展示があったことだ。これは、独立前後の動向を歴史として継承し国内外の人々の記憶に留める一助となるだろう。展示の中にあつた、裸体の女性が目隠しをされて横たわり拷問を受けている様子を映し出す 1 枚の写真が、いまでも深く印象に残っている。2つ目は、収容所として使用されてきた形跡をそのままの形で保存・利用していることだ。牢獄に入って、ドアを閉め、電気を消す - 蒸し暑く湿った空気の中に広がる静寂。彼らが受けた拷問や虐殺の苦痛を感じて理解することは出来ないが、私たちはそこで、状況を想像し過去に思いを馳せるという機会を得ることができた。

CAVR は、内外からの専門家や市民団体の協力も受け真実追求と和解プロジェクトを短期間で広範囲に実施し、一定の成果を挙げたということが今回の調査からわかった。CAVR の活動に関してはその最終レポート *Chega!* に詳しく記載されているが、事前学習としてその読み込みは不可欠であったという点が反省点としてあげられる。また、今回の調査では女性団体や農家の方といった一般市民との交流もあったが、独立闘争期の暴力・人権侵害に関する質問は大変センシティブであると感じられたため、個別に質問することがはばかれたということも、実態に近づくことが出来ず心残りではあった。これらを次回の課題としたい。さらに、今後は教育現場ではどのようにして社会科目、特に歴史の教育が行われているかにも焦点を当てていきたい。

5. 国際調査に参加した感想

エルメラ県で訪問した学校で生徒たちから受けた質問が、いまでも心に残っている。

「みなさんは何をしにきたの?」「ぼくたちの学校は、教室が3つしかなくて、授業時間も交代制なので十分な勉強ができません。Can you assist us, or not?」

日本という名も知らぬ国から来た私たちに彼らが抱いた疑問は、至極当然のように思えた。国際教育協力に関心がありその現場を見せてもらうことは、私たち自身の勉強にはなった。しかし、私たちは彼らに一体どんなお返しが出来ただろうか。彼らもいま一生懸命学んでいる英語を使って交流したり、日本について知るきっかけになったりしたことが、彼らにとって良い刺激となっていればと願うばかりである。学生である私たちが持続的な支援をすることは相当な覚悟と関わり合いが必要で、決して簡単に、無責任にイエスといえる問いではなかった。一方で、支援の裏には「援助慣れ」という言葉が見え隠れする。次世代を担う彼らには、いまは現状の学習環境に対して抱いている問題意識を大事に、自分たちで状況を改善していこうとする意志を持ち続けてほしい。



写真4：授業を受ける生徒たち

今回の訪問は、東ティモールが日々実際に変化し発展を遂げているということを目で確かめる大変貴重な機会となった。しかし今回見て来たことがすべてではない。援助側の思惑が交錯する中での国づくりは、国民の意識の及ばないところで進んでいる面もあり、その溝は地方にいけばいくほど深くなるだろう。東ティモールはディリもまだ発展途上にあり、人々の生活は穏やかで時の流れも緩やかに感じられたが、今後数年のうちにまた劇的に変化するであろう。そのような中で、都市と地方の格差の拡大が進み、都市への人口流出の一方で雇用創出が追いつかないといった状況に陥らないかという点が特に気がかりだ。また、今年は選挙や UNMIT 撤退といったこれまでの国づくりの試金石となるイベントもあるので、今後もその変遷に注目していきたい。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

今年、東ティモールは独立10周年を迎え、その独立記念日の5月20日には日本でもさまざまな記念イベントが開催されることになっている。私もまずはその特別な日を、イベントにボランティアとして参加するなどして共に祝いたいと思う。「共に生きる」の活動では、今回特に東ティモール国立大学の学生と接点を持つことが出来たので、東ティモールの研究に携わる国内の学生とも交流しながら、さらに学びを深めていきたい。

7. 参考文献

山田満編（2006）『東ティモールを知るための50章』明石書店、第12章

受容真実和解委員会ホームページ〈<http://www.cavr-timor-leste.org/>〉（2012. 3. 15）

○ 鈴木 羊子（文教育学部人間社会科学科 1 年）

東ティモールはいかなる発展を遂げていくのだろうか。産業の可能性はあるだろうか。

1. 調査テーマ

東ティモールはいかなる発展を遂げていくのだろうか。産業の可能性はあるだろうか。

2. 調査設問

産業の発展に必要なものは何か。

3. 調査結果

〈コーヒー産業〉

現在、天然資源を除いて輸出産品として唯一実績を挙げているのがコーヒー豆である。ポルトガル時代、ポルトガル人によって持ち込まれたコーヒー豆だが、他国のような大規模なプランテーション農業は東ティモールでは行われていない。森のなかで、農薬など使われずに他の木々とともに育っている。シェードツリーがあり、オーガニックで育てられているというのが東ティモール産コーヒー豆の特色である。

しかし、現在コーヒー豆市場は熾烈をきわめている。換金作物として多くの地域で生産されている。価格は毎年主要原産国ブラジルの収穫状況に左右され、また、表年と裏年があり凶作の年が存在する。厳しいコーヒー市場で生き残っていくために、常に質の高い豆の生産が求められる。

今回お世話になった NGO ピースウィンズジャパン（PWJ）は、安定した収穫のための栽培・精製の技術指導を行っている。特に PWJ では、収穫直後に農民達の手で脱肉作業を行うことに力を入れている。このことで、豆の長期保存が可能になり生産者の地位向上につながる。また、現地農民による組織運営も期待されている。しかし、一から正確な知識を伝えることは難しく、技術の移行には長い時間がかかる。そこには人々の伝統も関わってくるので、簡単に効率化だけを推し進めることもできない。例えば、木の生命力を維持するためにある程度剪定作業が必要だが、「木には精霊が宿る」という伝統的な信仰が未だ強くなかなか定着させることができない。

〈オイルマネー〉

石油基金を設立し、計画的で効率的なオイルマネーの活用を目指している。現在、国家予算の多くをこの石油基金に依存している。（現在、税制度はほとんどできていない。）

エルメラ県レテフォホでは立派な保健所（公立）が建っていた。診察代、薬代は無料だと言う。オイルマネーの影響力の大きさを感じた。

〈観光業〉

私個人の感想として、東ティモールの自然はとても美しいものだった。ディリ中心部の海岸沿いはおそらく漁船のガソリンの影響であまりきれいではなかったが、10分ほど車を走らせると澄んだ海を見ることができた。この自然は大きな価値を持っているだろう。

しかし、東ティモールで観光業を活発化させようとする際に問題視されることの一つに、バリ島の存在がある。世界的観光地として名高いバリ島が近くにあるというのに、わざわざ乗り継ぎをしてまで東ティモールを訪れる者は少ないと考えられている。

また、保健衛生の整備が未だままならないことも、観光地として売り出すには大きな弊害となるだろう。首都ディリでもデング熱が流行っているような状況は好ましくない。



【レテフォホの山になるコーヒー豆】



【レテフォホの保健所の

マタニティールーム】



【ディリ郊外の高台からみた景色】

4. 考察

今年、大統領選挙と国会議員選挙という二つの重要な選挙を控えている。この二つの選挙が滞りなく行われることを東ティモール政府や国民、国際社会は望んでいる。そして、これらが成功できれば UNMIT（国連東ティモール統合ミッション）は撤退する予定である。これは、東ティモールの自力発展のために必要不可欠なことではあるが、UNMIT が撤退すればこれまで国連職員によってもたらされていた需要はなくなり、国連関係機関による雇用もなくなる。また現在、人口に占める学齢児童（15歳以下）の割合は約40%となっており、これから雇用の需要が増えることは間違いない。現在の約10%という高い失業率は一刻も早く改善する必要があるが、このような状態で雇用状況がさらに悪化するのではないかという危惧もある。

ディリ周辺は海拔0mと言っても過言ではないほど海との高低差がなかったが、ふと後ろを仰ぎ見るとすぐ近くのところで山がそびえていた。このような山がちな地形では、工業の発展はなかなか難しい。農業が現在唯一の産業ではあるが、現在国内自給もまま

ならない状況で、主食の米さえも輸入している。まずは、国民を養うことが先決だろう。石油などの天然資源の保有は大きい、限りがあることも事実である。石油が尽きる前にその他の産業を発展させなければいけない。また、天然資源に頼った国家政策は政治の腐敗を招きやすいということも頭に入れておくべきだろう。

ゆったりとした雰囲気と美しい自然を生かして、第三次産業を発展させることが可能だろう。サービス業は大きな雇用の創出にもつながる。そのためにも、電気・水・道路などのインフラの整備、衛生状況の改善は必須である。

ディリの海岸沿いは整備されきれいな公園がもうすぐできあがるようであった。オイルマネーを元手に、公共事業で設備を増やすことは割合簡単なことである。重要なことは、国民がそこにどのように関わるか、である。中国系の建築会社に指示されて単純作業だけを行うようでは、これからの発展は望めない。人材育成は、設備を作ることよりも時間と労力を必要とするものだが、その見返りは計り知れない。

教育や保健衛生、生活インフラなど国民に最低限保証されるべきものが機能するようになることこそが、結果的には産業の発展にもつながるだろう。幸運にも、東ティモールには天然資源が存在する。それを生かすも殺すも東ティモール次第だが、ぜひ未来に繋がる活用をしてもらいたい。そのために、国際社会は、資金面だけでなく知識・技術面での支援をより一層行うことが必要である。

21世紀になって初めて誕生したこの国がこれからどのような道のりを歩んでいくか、注意深く見ていきたい。

5. 国際調査に参加した感想

インタビューの難しさを痛感した。言語的な問題はもちろん、文化的背景の違いも大きかったように感じる。前提としている概念が違うため、同じ語句を共有していてもなかなか思いが伝わらないということが何度もあった。また、会話でのインタビューのため、複雑な修飾語は付けられないというジレンマもあった。

しかし、多くの方と話す機会が与えられたことはとても嬉しいことでもあった。東ティモール国立大学などで同年代の若者と真剣に各国の問題について語り合えたことは、いい刺激になったとともに、日本での常識に疑問を投げかけるきっかけにもなった。また、言葉の壁はあるものの、とても楽しい時間を過ごすことができ、人間という生き物の大きな可能性を感じた。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

当然だが、私たちが東ティモールで体験したものはほんの一部に過ぎない。また、いくらたくさん経験をしたとしても個人ではその量は限られている。たくさんの人と交わり、その人とそれぞれの見聞きしたものを共有したい。

また、今回はメンバーの興味関心が多岐に渡っていたため様々な分野の訪問先を訪れた。これは、様々な側面から東ティモールの今を捉えるために必要だったと思う。しかし、これからそれぞれのテーマを深めていくために、分野を絞った勉強、調査なども行っていきたい。

東ティモールで活躍なさっている日本人の方々が、日本の若者が日本国外のことにあまり興味を持たなくなっていることを悲しんでおられた。わざわざ世界のことを考えなくとも生きていくはできる。しかし、普段決して交わることのない世界のどこかで生きている人々の営みが、私たちの生活を支えていることも事実である—例えば、レテフォホの山奥で摘まれたコーヒー豆が私たちの口の中に入っているかもしれないし、東ティモール産の石油で車を走らせているかもしれない—。私たちは共に生きているのだ。日本の人々、特に若者、まずはお茶大生が、そのことを少しでも意識して生活できるように、スタディグループ内で考えを深めるとともに、グループ外にも積極的に働きかけをしていきたい。

7. 参考文献

『東ティモールを知るための50章』山田満（編）／明石書／2006/8/31

National Strategy Development Plan 2010-2030

2010年国勢調査結果・主要データ（日本大使館配布）

日本外務省 HP : <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/easttimor/>（3/16 閲覧）

在東ティモール日本国大使館 HP : <http://www.timor-leste.emb-japan.go.jp/index.htm>
（3/16 閲覧）

ピースウィンズジャパン HP : <http://peace-winds.org/jp/act/timor.html>（3/16 閲覧）

○ 中村 千鶴（文教育学部グローバル文化学環3年）

グローバルな貧困—東ティモール首都ディリ、エルメラ県で暮らす人々の生活にふれて

1. 調査テーマ

「グローバルな貧困—東ティモール首都ディリ、エルメラ県で暮らす人々の生活にふれて」

2. 調査設問

東ティモールは独立から10年経ち、現在も平和構築の過程にある国である。人口の約50パーセントが国際連合の定める貧困ラインを下回るといわれている。今日のグローバル世界において、東ティモールの厳しい貧困が、政策・低開発や、歴史・文化的背景にのみ起因するとは言えないだろう。東ティモールにおいて、貧困ライン以下の生活とはどのような生活なのだろうか。先進国に住む私たちと、東ティモールの人々は構造的に繋がっていると仮定し、首都ディリと山間部エルメラ県レテフォホでの観察やインタビューをもとに考察したい。

3. 調査結果

いわゆる「先進国」や「新興国」ではなく、「発展途上国」を訪れるのは、私にとって初めての経験だった。しかも東ティモールは独立後10年の、主権国家としては新しい国である。よって、最初に、他の「発展途上国」を経験したことのない私が抱いた、東ティモールの印象を述べる。次に、現地での様々なアクターに対するインタビューから、雇用や労働に関わる問題、ジェンダーの問題の状況を抽出する。最後に、現地の人々に対するインタビューをもとに、彼らが、日本と東ティモールの繋がりについて、どのように捉えているのかを述べる。

2012年2月29日、インドネシアのデンパサール空港から、メルパチ航空を利用して、ディリに到着した。丁度、マレーシアから1年派遣されるという国連警察の人たちと同じ飛行機だった。小型飛行機から降りると、こぢんまりとした空港の建物が見えた。日本の空港のように、大きい滑走路がいくつも無い。入国審査のゲート付近には、様々な国の国連職員がいた。

ディリの街を、現地の運転手ジョンの車で走ると、窓からいろいろな建物が見えた。たいていは平屋の質素な民家や店だが、ときどき場違いなくらいに美しく整備された大きい建物が現れ、それらは政府関係の庁舎だと聞いた。庁舎の門には、ポルトガル語で名前が書いてあった。私たちが乗る大型ワゴンも、どこへ行っても注目され、子どもたちが手を振ってくれた。

4日間宿泊したHOTEL DILIは、昔沖縄で泊まった民宿に似ていると思った。朝はコ

ンチネンタル・ブレックファストで、パンやシリアル、缶詰のフルーツが用意されていたが、種類も量も少なく感じ、また、これらの食べ物はどこから来たのかと思いを巡らせていた。滞在している間、日本大使館近くのレストランや海辺のレストランなどで外食をし、とても美味しかった。私たちが行ったのはどこも外国人が営む、外国人向けの店のようだった。

3月3日、3月4日に滞在したエルメラ県レテフォホは、標高1000メートルの山間部に位置し、コーヒーの産地だ。ディリは非常に暑かったが、エルメラは涼しく、緑が美しく、気持ち良かった。ディリでもエルメラでも動物が人の周りにたくさんいて、犬、鶏、豚、牛、馬がそこら中にいるのに驚いた。ディリの犬はがりがりに痩せていて、東ティモールの人々も痩せている人が多いという印象だった。

およそ4日半の間に、様々なアクターにインタビューをする機会があった。その内容から、東ティモールの貧困と密接に関わり、内外でビッグ・イシューとされている問題は、主に雇用、言語、ジェンダーの3つであると判断した。ここでは、私が強く興味を持った雇用とジェンダーについての調査結果を述べたい。

まず、雇用や労働の問題については、東ティモール国立大学の学生、UNMIT Democratic Governance Support Unit Director and Chief Governance Advisor の井上健氏、東ティモール共和国政府の財務省で、国際アドバイザーを務める渡邊健氏がふられていたと思う。東ティモール国立大学の学生たちは、若者の雇用問題の当事者であり、将来の国の担い手である。彼らは、東ティモールがまだ発展の途上にあることを強調し、自分たちの将来について具体的なことを言わなかった。しかし明確なことは、就業するにはポルトガル語、もしくは英語が必須だということだ。この大学の学生は、奨学金を得て学業を続けている場合が多いそうで、就職よりは目の前の勉強に集中している雰囲気だった。そのような学生たちが大学を卒業後、インフォーマル・セクターに従事することは、どの程度あり得るのだろうか。

井上氏は、UNMITで民主統治のサポートに何年も携わっており、様々なお話をしてくださった。雇用に関係するところでは、人材の不足、Professional Associationの欠如を問題視していた。東ティモールの大学生は、卒業して学士になったら、それだけで例えば「法律家」「エンジニア」と名乗る。しかし、世界と比べて学問レベルは非常に低い。実際には、東ティモールに技術者はおらず、ペーパーカンパニーが多いという。会計士や弁護士、エンジニアなどに公認の免許を与える協会を作ると考えているようだ。渡邊氏は特に経済、財務関係のことに詳しく、やはり人材の不足を指摘していた。政府の戦略開発計画や、産業の未来が雇用に直接つながることが、よく分かった。

次に、ジェンダーの問題については、UNMIT Gender Affairs Unit、Alora Foundation（タイス製作）という女性組織の方たち、エルメラ県のコーヒー農家の女性組織の方たちにインタビューをした。私は、調査前に東ティモールは現在も、男尊女卑の文化傾向

が強いということを読んでいたが、やはり UNMIT の Gender Affairs Unit では、女性へのドメスティック・バイオレンスを撲滅し、意思決定権を強くすることが課題だと聞いた。しかし、Tabessi では女性が子育てをしながら働き、他の地域の女性のエンパワメントを支援する環境が整っているようだったし、エルメラ県の女性組織の方たちは、子どもの教育費のために農仕事を頑張っている。「夫も私の活動をよく理解してくれている」と言う女性もいた。

日本は東ティモールの独立後、一貫して支援を続けてきたため、国民は親日的であるようだ。今回の調査でも、皆が笑顔で迎えてくれて、嫌な思いをすることは一度もなかった。毎回のインタビューの前には自己紹介と調査目的を述べた。しかし、現地の人々の中には、日本の私たちが「何の目的で」東ティモールを訪問し、自分たちにインタビューをしているのか、疑問に思っている人もいたようだった。実際に、東ティモール国立大学では、学生に「どうして東ティモールに来たのか」不思議そうに聞かれ、レテフォホの小学校では、高学年の女の子に「私たちはコンピューターを持っていないで困っています。あなたたちが力になってくれますか？」と聞かれた。

4. 考察

東ティモールの雇用の問題は、政府の方針や産業の発展にも左右され、未知数であるようだ。それは国内の問題ではなく、東ティモールもグローバル経済に組み込まれているという視点が必要だろう。通貨が米ドルであるために為替をコントロールできないこと、隣国インドネシアが安く、熟練した労働力を抱えていることから推測できる。

東南アジアの国々が「新興国」として台頭する中、東ティモールは安価な労働力の供給国でもなく、消費市場としての魅力も高まっていない。そうして外国資本が入りにくい状況を、東ティモール政府や国際協力のアクターたちがどのように捉え、発展の戦略を立てるのか、非常に興味深い。

ジェンダーの問題については、国連や JAICA、NGO などの機関の職員の認識と、現地の人々のインタビュー内容に大きな隔たりがあった。首都ディリでは地方よりも、女性の「正義を意識すること」へのアクセスがしやすいが、地方の女性は暴力を受けても沈黙している場合が多いようだ。エルメラでの女性たちへのインタビューでは、実態を調査することに失敗した可能性がある。よって、今回の調査結果を受けて、女性への暴力や教育意識、あらゆる意思決定権の強さの程度を、楽観視することはできない。

レテフォホの小学校では、私たちが、単なる訪問者なのか、それとも「援助」が可能な存在なのかを問われていると、強く感じさせられた。日本の外交において、東ティモールは我が国と「普遍的価値（民主主義と人権尊重）」を共有している。しかし、経済的に豊かな日本が、オーストラリアの企業が掘った東ティモールの石油の大半を輸入していること、石油や天然ガスの大切な供給国であることを、東ティモールの人たちは知っているのだろうか。日本に暮らす私たちは、あまりにもその事実を知らない。

1日あたり1ドルの貧困ライン以下の生活がどのようなものか、4日半の滞在で知ることはできなかった。しかし、ディリに暮らす人々にとっての1ドルと、自給自足の生活に近いエルメラの人々にとっての1ドルの価値は大きく異なる可能性がある。多様な地域の人々の生活を、貧困ラインやGDPなどの経済指標で捉えることは難しい。また、日本に生まれ育ったために、それらの経済指標を楽観的にとらえすぎたり、反対に悲観的にとらえすぎたりしていないか。そして、私たちに出来ることは何か。今後も勉強を続けて、見聞を広めて考え続けたい課題である。

5. 国際調査に参加した感想

今後の研究のためのヒントや課題をたくさん得ることができて、本当に貴重な経験となった。現地の人々にインタビューをする機会に恵まれたが、日本からやって来た初対面の学生に、心を開くことは難しかっただろうと反省した。例えば、「問わず語り」を試みることもできたかもしれない。調査の難しさや、調査を継続することの大切さを学んだ。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

島国の東ティモールでは防災意識を高めた方が良いのではないかと考えたので、何か出来ることはないか、メンバーと話し合えたらと思う。

7. 参考文献

南風島渉（2000）『いつかコロサエの森で——東ティモール・ゼロからの出発』、コモンズ

山田満編著（2006）『東ティモールを知るための50章』、明石書店

○ 鈴木 実穂（文教育学部人間社会科学科 1 年）
東ティモールにおける教育の現状と課題

1. 調査テーマ

東ティモールにおける教育の現状と課題

2. 調査設問

今の教育現場の課題は何か。また、それに対応する対策は取られているのか。

3. 調査結果

いくつかの“不足”が浮き彫りになった。一つ目は、人材の不足である。学校現場で実際に働いている教師の質、量共に不足しており、また、それを解消するためにこれからの教育には政府も力を入れて取り組んでいる。東ティモール政府の教育省で国際アドバイザーをやられている渡辺さんにお話を聞いたところ、最近政府では人材育成のための奨学金を始めたということだった。まだ始めたばかりなので結果はわからないけれど、今後の国を担っていく人材に育ててほしいとおっしゃっていた。また、ピースウィンズ・ジャパンでは、その奨学金を使って留学に行き東ティモールに戻ってきた人材はピースウィンズに戻ってくるのではなくそれよりも給料がより高い職、例えば官僚などに就職していく現実があり、自分たちのところに戻ってくるのが少なく奨学金の効果をあまり実感していないという話があった。確かにディリはどんどん開発が進んでおり富裕層の人たちや高度な教育を受けた人たちが集まってきているが、しかし地方ごとに様々な特徴を持っている東ティモールは地域の特性に合った対応が求められるので、都市だけでなく地方にも有能な人材が必要になる。奨学金制度を利用して派遣した人材が結局都市に行ってしまうと、地方はいつまでも外部の人たちに頼るかまたは今までの暮らしを続けていってしまう。電気など、これまでの生活には無かったものがどんどん導入されている今、そのような変容の中で必要になってくる価値観やリーダーシップの取れる人材が全く居ないとすると、そのギャップを埋めることはとても難しく、更に都市と地方の格差は広がり続けて、地方ばかりが国際社会から取り残されてしまうのではないかと感じた。今でもなかなか発展の兆しが見られず、やはり人材が足りないという決定的な原因を持っている限り東ティモールの本当の意味での独立は不可能だと感じた。

2つ目に、建物の不足である。エルメラ県の学校で授業を見学させていただいた時に、子供たちから、建物が不足しているがどうしたらいいかという質問をされた。その学校では生徒数が多すぎて学校の教室の数が足りないため、午前と午後というように時間帯を分けて生徒を通わせているため、学校に通える時間が少ない。このような政治の問題を9歳という年齢から感じている状況を調査の中で感じた。

3つ目は、資金の不足である。東ティモールでは授業代は無料なのだが、学校で必要になる教科書や制服代、筆記用具代は個人で支払わなければならない。つまり、親に現金収入がないとその子どもは学校に通うことができなくなる。特に農村部では実際にこのような理由で学校に通えない子どもたちもいるという話があった。この問題を解消するために、エルメラ県ではほとんどの家がコーヒー栽培で現金収入を得ていて、この唯一の現金収入減のおかげで子どもを通わせることができている。コーヒー農家の女性組織のリーダーをされている方は、コーヒー栽培の現金収入で子どもを学校に行かせられることが嬉しいとおっしゃっていた。やはりどの国でも子どもには自分がやりたいことをして、自国の将来を担う人材になってほしいという思いがあるのだと感じた。

最後に、言語熟知の不足である。パルシックという NGO で働かされている伊藤さんにお話を聞いたところ、教員や教室の数、勉強の質、教材、その他学校教育に必要なもの全てが足りないという問題と共に、言語の問題はとても重要だというお話を聞いた。現在日常生活で使われている言語はインドネシア語とテトゥン語であり、しかし政府が定めた公用語はテトゥン語とポルトガル語である。そこで、現在学校で使用される語はポルトガル語と定められている。しかし、実際には教員さえポルトガル語を話せない人もいて、特に村の方ではテトゥン語で教えている。伊藤さんの子どもさんもテトゥン語で教えられていて、第一言語で勉強できることはとても良いことだと思うが、テトゥン語は未発達な言葉でありしかも書き言葉がないので、それではこれから先他言語を習得するときにとっても大きな障害になるだろうと伊藤さんはおっしゃっていた。東ティモールは過去 400 年もの間ポルトガルに支配されていてポルトガル文化が地域に根付いていて、文化そのものがポルトガルに影響を受けていることもあり、東ティモールの人々から見れば学校でポルトガル語を使用して教育を受けることは誇りだそうであるが、しかしそれは現実にあまりにも即していない。第一言語を熟知して初めてその他の言語も習得することができるようになるので、今の言語問題が将来どう影響を与えていくのかが心配であり、解決していかなければならない課題である。



4. 考察

教育現場での課題を子ども、親共に感じていることが分かり、また、政府もそれに対して何らかの解決策を模索していることだと分かった。人材に関しては、東ティモール国立大学の学生と意見交流をしたときに、これからの東ティモールを担う人材として国の未来や自分自身のために、政府からの奨学金を使って留学をしてたくさんの方を勉強したいという意志が強く見られた。また、これからの東ティモールをどうやって発展させたいかという話になると、学生の中で、やはり支援はしてもらいたいという意見と自分たちの国は自分たちだけでなんとかしていきたい、援助はこれから無くなってほしいという意見の両方が見られた。このように、どちらの意見も出るということは学生たちの知性、教育がある程度の水準に達していて自分たちの意見を持てる立場にあり、また、民主主義的な考えを持ち合わせているということである。やはり最終的に国づくりをしていくのはその国の人たちなのでこのような様々な意見が出ることはとても良いことだと思うし、大学など学生が集まる場所で今後もディスカッションをしてほしいと思った。また、伊藤さんの話の中では日本の教育と東ティモールの教育の違いを感じた。日本では学校で勉強して次に塾に通って勉強して、というただ時間に流されていく生活を送り、良い学校、就職をするための時間の使い方になってしまうが、東ティモールではそうではなくて生きる術を地域の方や東ティモールの地域柄、学校の先生など様々な方から教えてもらうことができる。生きる力がつくという点が、日本にはない東ティモールの良い部分だと感じたし、今後東ティモールが発展していてもこの部分は決して無くすことなくこの国の強みとして残していった方がいいのではないかと感じた。

5. 国際調査に参加した感想

東ティモールで活動されている様々な分野、立場の人と交流させていただいて、コミュニティを動かす権力のある人に対してカリスマ性を感じた。しかし、それに対して東ティモールの人には私は一度も感じていなかった。東ティモールの方からは、誰かと一緒に、共有して、というスタンスを感じていて、それ自体は民主主義的でこれからみんなが国を作る上で良いことだとは思いますが、しかしそれでは発展する過程の時間が大幅にかかる。もっと、たくさんの方を巻き込んでコミュニティを動かしていけるような人を育成しなければならないと感じた。また、子どもたちが教育を受ける上でたくさんの方に直面している現場を見て、私たち外部者が国に入ることの難しさを感じた。あと2、3世代交代したら必然的に変わっていくであろう部分も、私たちが早く発展しろ、というふうに言っているために現実の状況との間に沢山のギャップが生じている。このギャップを埋めることが最大の課題であり、国外の支援者とティモールの人との連携を深めて解決していくべきだと感じた。東ティモールに来たことで日本での机上の議論が立体的になり、人々の命がそこにあるということを実感した。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

今後の東ティモールの展望を継続して注目していきたいと思った。1日ごとにどんどん変わっていく町並みと、それに比例して変わっていく生活様式、そして人々の価値観や考え方についてより深く調査したいと思った。そして、ギャップについてもっと考えたいと思った。国外からの支援者が東ティモールに来たことによって生じたギャップや政府と住民の間のギャップ、都市と農村のギャップ、外国人との価値観のギャップなど、物事を円滑に進めていく上で支障をきたすギャップはまだまだ沢山存在する。そのギャップをどう埋めていくかを今後の東ティモールの発展とともに考えたいし、また、「共に生きる」スタディグループでの討論の題材にしてみんなと意見を共有する等して、この東ティモールでの活動を今後に繋げていきたい。



○ 齊藤 成美（文教育学部グローバル文化学環 2 年）

教育において首都と地方にはどんな違いがあるのか、何がそれをもたらすか

1. 調査テーマ

今回の調査において私が重点をおいたことは、“教育において首都と地方にはどんな違いがあるのか、何がそれをもたらすか”ということである。東ティモールの首都ディリ(Dili)では、制服を着て学校へ通っている途中であろう子供たちを見かけたが、そうとはいっても何をすることもなく歩道にたたずむ子供も見かけた。首都といってもこの状況である。交通整備が未だ完成していないであろう地方の子供たちが教育を受けることができているのだろうか、受けることができているならどういった教育の内容であるのかと疑問に思いこの点をテーマとして調査を進めた。

2. 調査設問

調査に際して二つの課題を立てて検証した。第一に、学校に通っている子供たちがどれくらいの比率であるか、またどういった家庭状況であるのかに注目したいと考えた。

第二に学校の状況に注目した。学校の建物はもちろん、学校で働く教員や子供たちが教わっている科目などについても記述する。これら設問においてはテーマであげた通り、できるだけ都市と地方の比較をしつつ調査した。



3. 調査結果

第一の課題、子供たちの状況について記述する。2010年の東ティモール財務省による国勢調査によると、小学校の純就学率において、都市部では80.2%であるのに対して、農村部では67.4%である。どちらにおいても100%に届いてはいないが、都市と農村の間には約13%の差があることが分かる。実際にエルメラ県レテフォホ郡にある小学校において聞き取り調査を行ったが、そこでは学校が村に一校舎(四教室)のため、475人もの生徒を抱えてはいるが、午前午後の部に分けて授業を行っているという。生

徒の中には、通う距離が遠いためドロップアウトしてしまう生徒もいるという。子供たちは学ぶ意欲があるような様子であった。今回は都市の学校といっても大学を訪問したため、都市と地方の小学校を比較することは難しいが参考までに記述する。ディリにある東ティモール国立大学の学生たちとディスカッションをした際、彼らの中でも、教育に関心のある両親から進められて大学へ来た人や、学費を考慮して国立大学を目指したという人など、家庭の状況は様々であった。就職に関しては、どんな職に就くかというよりも、高給料の職に就きたいという考えを持つ人が多かった。このことは、地方の女性組織を訪ねた際、女性組織の方が子供には給料の高い職に就くためにも大学へ行ってほしいと言っていたことと同じ考えだった。

第二に、学校の状況について記述する。エルメラ県レテフォホ郡の学校を見学したが、この学校以外に周辺に学校がなく、10 km近く遠くから通う子供たちもいるという。また教員の数も475人の生徒に対して、数えただけでも10人程度であった。(首都の学校は見学ができなかったため記述を控える)首都と地方の教育問題として挙げられていることには、言語の問題があった。公用語としてポルトガル語があるが、実用語としてのインドネシア語、一番ポピュラーに使われているテトゥン語、外国との共通言語としての英語がある。このような言語の他に、民族言語が30近くあるために、教育の間ではどの言語を教えるべきかということがあった。こうした多種の言語を教えるための教師の数も前述したとおり生徒の人数に対して少ないことがある。

こうした結果には、土地という状況はもちろん、そうしたことを改善するための公共サービスも大きく関わってくる。首都ディリでも道路が整備されていない所が整備されている所に比べ多いように感じた。



4. 考察

以上のことから、比較はあいまいになってしまったが、地方の学校の数と教員の少なさが現課題として挙げられる。特に学校建設に関しては、国内で活動している NGO 団体もあるため、今後増えていくと考えられる。しかし、地方の問題としては間接的に山奥であることや交通網（道路等）が整備されていないという点も含まれてくるため、短期での解決とはいかないだろう。教師の育成も教育面で抱える課題である。しかしこの課題も解決するには長い時間がかかるだろう。教師の量を増大させても質が落ちてしまえば、子供のドロップアウトに繋がりにくい。こうした様々な課題が絡んでいるため、教育のみの課題解決ではなく、様々な課題との同時並行の解決が必要であろう。教育は職や衛生の改善にも繋がると考えられることから、長期ではあるが早急な取り組みが行われることを期待する。

5. 国際調査に参加した感想

今回調査に参加して特に実感したことは、実際に目で見てみるのが重要だということだった。東ティモールを訪れる前の勉強会では、文章に書かれたことのみでの情報であったものが、実際に現地に訪れてみると、ここ数年で東ティモールが急激に変化していることもあり、良い意味で期待を裏切られた。また、そもそもの考え方の違いや、こちらの勝手な思い込みが聞き取りを通して特に気づいたことだった。ただ、そうした中でも何が本当に必要とされているのか、今後の課題を見て考えることができたのは現地調査ならではの点と考える。一方で調査をするにあたって、数時間の聞き取りでは得られる情報の量や、真実にどれだけ近づいた調査ができたのかが判断し辛いとも感じた。もっと調査できればなと心底感じた。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

今後、この調査を続けていきたい（引継ぎなどでも）と思う。特に現地調査が数日では足りないと感じたことも踏まえて、この調査を長期のものとして確立していきたい。

また、沢山の人が様々な活動をしているということを調査の間で知り、そうしたことをシェアできる場も作っていきたい。自分自身も今回感じたことをもとに、東ティモールの変化や、子供を中心としたテーマを掲げ NGO 等の活動に参加することも考える。

7. 参考文献

東ティモール財務省国家統計局ウェブサイト：<http://dne.mof.gov.tl>

○ ストルスマン リリアン（文教育学部グローバル文化学環2年）
東ティモールにおける教育と開発、外部主導の国づくりの是非

1. 調査テーマ

今回東ティモールに行くにあたって、私の中でテーマは二つあった。一つは、教育とその開発についてである。国際協力の中でも特に教育開発があったため、現在の東ティモールの教育の現場はどのようなものなのか、他国やNGOの支援は其中でどのように存在し作用しているのかなどを、実際に学校を訪問したり、東ティモールの教育を取り巻く様々なアクターへのインタビューを通して感じ取りたいと思っていた。もう一つは、外部主導の国づくりの是非についてである。東ティモールはどの分野においてもこれが顕著な国であるが、その利点と弊害についても実際に目で見て考えることが今回の調査旅行を通して一貫してあったテーマであった。

2. 調査設問

東ティモールの教育の現状はどのようなものか？

外国主導で行われる国づくりや開発の利点と弊害は何か？

3. 調査結果

第一のテーマであった東ティモールの教育の実態としては、他の途上国の教育事情と共通するところもあれば、東ティモールに特徴的な部分も見られた。

共通して見られる部分としては、都市と地域の教育格差、中・高等教育への進学率の低さ、インフラや教員数などハード面の不十分などがあげられる。都市（ディリ）では、学校の設備が比較的整い、街中には制服を着た子どもたちがあふれている一方で、地方では人口増加に設備投資が伴っていない印象を受けた。私達が訪問したレティホホ郡の小学校では、教室が少ない上に就学年齢人口が多いため二部制となっている。また、学年によって分校での授業となることもあるため、教育へのアクセスが立地によって左右されてしまっている。

東ティモールの教育において特徴的だと感じたのは、ジェンダー間の格差があまり存在しないことである。実際の教育現場を知る教員に対するインタビューと、日本大使館による調査の結果両方がその事実を示している。中学校の先生は、クラス内の人数や、中学校に進学する学生の中でも特に性別によって数に大きく差があるわけではないと話していた。UNMITでは、東ティモールのジェンダー間格差は特にドメスティック・バイオレンスなどによって特徴付けられると伺ったが、家庭内ではそのような傾向があったとしても、社会的に（公の場で）はあまり見られないのではと感じた。正直に言って、東ティモールのジェンダー事情は特に就職の面などにおいては日本よりも状況がよいと感じることもあり、にわかに信じたい部分もあった。コーヒー農家のお母さんは、家

庭内においても農場においても男女隔たりなく仕事を行い、家事ですらも常日頃から男性の積極的な協力のもと行われているという。訪問した小学校では、具体的な比率は不明ながらも見たところ性別間で偏りがあるとは感じず、愛国心を養うパフォーマンスでは性別上同比率の生徒たちが先頭だっで行進していた。

私たちが訪問した小学校では、目立ってどこからどのような支援を受けているかを見ることはできなかった。しかし、子どもたちとの交流の中である生徒から受けた質問から、“支援”がよくも悪くもとても身近なものであることを気付かされた。これは、二つめのテーマである外部主導の国づくりや開発の是非にも繋がっている。その質問は、私たちが校舎増築の支援をできるか、と尋ねたもので、生徒が自分たちの学校が抱える課題に対する問題意識を持っているだけでなく、その解決方法として外国の支援という選択肢が、小学生にまで浸透しているということに驚きを隠せなかった。

東ティモールは独立後、国のあらゆる分野において外国の支援が入ってきた。それは、インフラ支援から憲法まで多岐に渡るが、そのどれもが外国先導で行われた世界最先端のものばかりで、国民の意識とのギャップがあることは否めない。UNMITの井上さんは、トップダウン式に導入した西洋式の制度と村や地方、市民レベルの慣習はぶつかる所が出て来て、その兼ね合いでできるのがその国の民主主義だと話されていたが、東ティモールの場合はそのトップダウンで行われた制度整備が国民よりも遠いところにありすぎて、形骸化していると感じた。また、国が主体となって行われる支援には様々な思惑が絡むということが日本大使館へのインタビューを通じてわかった。職員の方はNGO出身の方であるなど、現地に寄り添った考え方をされていると感じたが、あくまで日本自体の援助上のスタンスは日本の国益に帰結するよう援助を行うというものだった。以上のことから、外国主導で開発を行うことの利点としてはトップダウン式なのでアウトラインの作成にスピード感があり、内容としては文句のつけようのないものが出来上がる。また、税収がなく石油によるファンドによってのみ開発を行っている東ティモールの財力では難しいことも援助によって可能になることもある。しかし一方で、国民が関与できない所で行われたり、ともすると援助漬けのような状態に東ティモールがなることで、自分の国づくりは自分で行うという気概が損なわれ、本当の自立性が失われていると感じざるを得なかった。これが長期的に行われると、東ティモールは援助国の外交政策に翻弄され、国策が支援によって左右されてしまう状態になってしまうと危惧している。

4. 考察

上記の通り、教育に加えて外部主導の開発や国づくりが顕著に行われている東ティモールで、その利点と弊害を目で見て感じる事が今回のテーマであったが、今回の調査を通してやはり国民と行われている国づくりの間の意識のギャップがとても大きいと感じた。国立大学の学生さん達とのディスカッションでは、自分の国に対する問題意識や憂慮を持っていると確かに感じる事ができたが、そこから少し離れると、高い非識

字率や選挙のシステムなど様々な要素が相俟って、本当の意味での国づくりにおいて国民が不在であると思った。このような状況においては、訪問した小学校で援助について聞かれたことからわかるように、国づくりや開発は自分たちでするものというよりはしてもらうものであるという認識になってしまうのではないだろうか。これからの支援では、単純にSDPに沿った支援だけではなく、国民が外部からの支援を客観視し、自分たちを国づくりの主体として見なせるような巻き込み型の支援が展開されることを祈っている。

5. 国際調査に参加した感想

今回初めて国際調査というものに参加しただけでなく、途上国を訪れることも初めてであったため、様々な面で不安は大きかったものの、結果的にとても貴重な経験となった。日本で本を読んだり座学をするだけでは見え辛かった、学習の対象となっていた人々も今回の調査を通して触れ合いお話を伺うことで頭の中で実体を伴うようになり、現実と乖離した状態から幾分形が見えてくるようになった。今回の調査旅行では先生や先輩方がアポイントメントを取って下さったお陰で UNMIT や大使館の職員の方から田舎のコーヒー農家の方まで、自分だけでは絶対に届くことのできなかった多様な方々にお話を伺うことができ、ミクロとマクロ、支援側と非支援側、両方の立場から東ティモールについて考えることができた。ただ、調査としてはやはり日程が少なく、全てを見切れたと言い難いのは悔しい。特に、東ティモールの住民の大半を占めると言われている自給自足農家の人々や都市部の貧困層の人々の暮らしなど、深い部分を見ることはほとんどできなかったのが歯痒かった。

6. 国際調査を経て今後行動してみたいこと、「共に生きる」スタディグループの活動に繋げてみたいこと

調査を終えて、現地を訪ねること、自分の目で見て耳で聞いて、肌で感じることの大切さを学んだ。これからは自分の関心のある分野、地域の現場に積極的に出かけていき、雰囲気を感じ取れるように努めようと思う。今回ご縁があつて東ティモールの調査に参加させて頂き、現地の方々と関わりあいにより生活の片鱗を見ることができたことで、東ティモールに対して特別な感情を抱くようになった。急速に変化していく東ティモールをこれからも見守っていきたい。

「共に生きる」スタディグループとしては、他のグループで東ティモールに訪れたことがあったり、興味がある人などと経験と意見を共有しディスカッションすることで新たな視点を拓いていきたい。

7. 参考文献

東ティモールを知るための50章



Ⅲ 訪問録

○ 東ティモール国立大学 Peace and Conflict Studies Center

- 面談者：Peace and Conflict Studies Center
Professor Antero Benedito da Silva、及び学生約 30 名
- 日時：2012 年 2 月 29 日 14：30～16：45
- 場所：東ティモール国立大学 Peace and Conflict Studies Center

1. インタビュー内容

① グループ 1「外交」

- ・ 日本との関係
日本はとても発展した国で、東ティモールに協力的だが、どうしてそこまで援助してくれるのか分からない
- ・ 将来の東ティモール像
安全で平和な国になってほしい。援助はこれからもほしい。

② グループ 2「就労」

前半は Peace and Conflict Studies Center の教室で、途中から中庭の芝生の上に腰をおろして、ディスカッションをした。グループ 2 のテーマは、「東ティモールにおける若者の雇用」だった。最初から参加していた東ティモールのメンバーは、ノイ、ズミ、ジョン、アリーナ、アシュー、ゴメスと名乗ってくれた。

ノンネイティブ同士の英語でのディスカッションはなかなか難しく、ときどき内容の詳細や思いが伝え合えなかったこともあった。しかし、主に以下の 5 つの論点が挙げられたように思う。

- ・ 東ティモール国立大学の学生として
東ティモールは、今もまだ発展の途上にある。国の発展に貢献するために、学問を頑張りたいと話していた。
- ・ 奨学金について
多くの学生にとって、奨学金は重要である。学問を続けるために、様々な機関から援助を受けている。特に工学系の学生は、日本の奨学金を得る場合もあるようだ。
- ・ 言語について
今日の東ティモールの公用語はポルトガル語とテトゥン語である。さらに、36 のローカルな言語が存在し、若者の多くは英語の重要性も感じている。就職の際にはポルトガル語や英語が必須だという。
- ・ ジェンダーについて
東ティモールのメンバーたちの母親は、主婦として家にいるそうだ。日本のメンバーの母親たちも主婦であったので、女性の労働の状況は両国であまり変わらない、

という意見が出た。東ティモールの女子大学生として抱える問題意識については、ぜひ聞きたかったが、明確な解答は得られなかった。

・民主主義、東ティモールにおける国際協力について

東ティモールが目指す国の姿について尋ねると、「民主主義」という答えが返ってきた。また、もちろん企業が多く興れば良いが、それは「政府次第」だという。国際協力については、非常に大切だという意見と、東ティモールは東ティモールの人々が発展させたい、だから他国の協力（援助？）はいらないという意見が出た。

③ グループ3「就労」

私のグループでは若者の就労・雇用に関する意見交換を行った。まず、自国の失業率の高さや就業に関する認識を尋ねたところ、最大の問題は人材不足であると考えていた。人材というのは、特にITスキルや言語運用能力をさしている。東ティモールではNGOへの就職口も少なくないが、そこでも人材が課題であるようだ。

国づくりに関しては、例えば建設といった現場でも外国資本が流入しており、雇用の創出にはつながっていないという点が挙げられた。技術や経験によるノウハウが未熟な東ティモールにとって、独立と同時に国際社会の競争に組み入れられることで、人材育成が追いついていないという現状がわかった。

④ グループ4「ジェンダー」

- ・政治→東ティモールでは、国会議員の1/3を女性議員という法律があるため、日本の国会議員の比率と比べると歴然だった（日本10%強）。
- ・教育→この大学ではここ2、3年で生徒の数はもちろん、女子生徒の数が急増したという。国立大学のため、学費が私立よりもかからないのでここに入ったという生徒もいれば、両親が学業を勧めたので大学に入ったという生徒もいた。またパソコンを持っているという生徒もいれば、持っていないと答える生徒もいた。経済状態は異なると考えられたが、どちらも教育を必要と考えている家族がいるということが分かった。
- ・結婚→女性の結婚平均年齢は17、18歳であるという。そのため、日本では30歳での独身女性が増えていることを話すと非常に驚かれた。ただし、考え方が都市と農村では違ってきているともいう。伝統的な結婚の流れとしては、新郎が新婦の両親にお金や家畜を贈るといったことがある。このためか、家族で夫の立場は“ボス”であるという学生が言った。この流れは、あくまで結婚の儀式であり、そこには花嫁を買うといった意味は全くないという。

2. 所感

① グループ1

援助がこれからもほしいというのには驚きました。自立心が強いのかと思いきや、援助慣れしていて助けてもらうのが当たり前のようにになっている傾向が強いと感じると同時に自分の国への平和な国になってほしいという思いが伝わってきました。

② グループ2

東ティモールのメンバーの専攻は様々であり、女子学生も2, 3名いたため、多様な問題意識にふれられたと思う。「若者の雇用」というテーマは、言語やジェンダーの話題に及び、やはりそれらの問題が、雇用創出や若者の労働問題の根底に横たわっているのかと考えさせられた。東ティモールの国づくりに、機会の均等化と人材育成は欠かせないだろう。

東ティモール国立大学のキャンパスには、教科書やノートを抱えた学生が大勢いて、彼らの纏う雰囲気は、日本の学生と大きく変わらないと感じた。女子学生も予想以上に多かった。同世代として、今後も関わり続けられたら嬉しい。

③ グループ3

現地の学生と話してまず驚いたのは、雇用に関する捉え方の違いであった。私たちは、東ティモールには現在も経済をリードするような産業が育っておらず、雇用の受け皿がそもそも足りないと考えていた。しかし現地の学生は、雇用はあるがそれに見合う人材が足りないと感じているようだった。実際、言語に関して今回の意見交換



は英語で行ったが、現地では国立大学の学生という選ばれた立場である彼らにとっても、英語の運用は難しいようで、インタビュー中もコミュニケーションが困難な場面が多くあった。母語であるポルトガル語とテトゥン語の習得でも依然として課題があるが、今後国際社会の中で東ティモールを発展させていくためには公用語の英語の習得も急務であろう。

④ グループ4

学生の考え方も多様で面白いと感じた。また、政治面では女性の参加を積極的に促しているのも、日本でも目指してはと考えた。全体を通して、農村と都市とは考え方が違ってくると言われたので、その点についてはどちらも調査しなければと思った。



(文責：根本郁、中村千鶴、南坂葵、齊藤成美)



○ 東ティモール受容真実和解委員会(CAVR)

- 面談者：Executive Director, Mr. Agostinho de Vasconcelos
- 日時：2012年2月29日 18:00～19:15
- 場所：CAVR事務所

1. インタビュー内容

- ① 過去の人権侵害に関する情報を集める際、どのような点に注意してきたか。
現地の被害者に焦点を当て、直接声を聞くこと。証言の収集にあたっては、community profile を作り、何が起こったか、どのような暴力行為を目撃したか、何人が関与したか、被害を受けたり亡くなったりした人が何人いたかといった点を詳細に記録している。これまでに収集・提出された資料を合計すると約2万5千件にものぼり、そこから整合性などを検証する。その際、アムネスティ・インターナショナルといった他団体からもデータを収集し、その正当性を高めている。
- ② 「和解」を促進すると同時に、「正義」の追及に関してはどのように考えているか。
CAVRは「正義」を裁く法的機関ではないため、司法裁判所とは一線を画している。すべての事例に関して検察に掛け合い判断が下され、裁判所に送られるケースもある。そのうち重大なものに関してはさらに調査が行われる。より罪の程度の低いものに関しては再びCAVRのところにまわされ、CAVRによるコミュニティの和解プロセスを用いる。よって、判断は最初の段階で「正義」という価値基準に則った形で行われるといえる。棲み分けは難しいところだが、CAVRの場合は重大犯罪を扱う権限はない。「正義」「真実」の追求に関して、他国の真実和解委員会の事例を参考にすることはある。例えば、南アフリカでは真実を告白することで恩赦が認められるが、東ティモールの場合はそのようなシステムはとっていない。
- ③ 将来的に、CAVRとしてどのような活動を行い、どのようなことに期待するか。
和解プログラムを通じた元民兵や抵抗運動に携わった人々のコミュニティへの帰還や、彼らの生活基盤の再構築を支援すること。また、過去とつながりの深いポルトガルやインドネシアと良好な関係を築き、その上で協同していくこと。日本とも第二次世界大戦中の侵略により約4～6万人の東ティモール住民が殺害されたという歴史があるが、過去を認識した上で、優先順位をつけ日本だけでなく諸外国と今後よい関係を構築していくことが重要だ。

2. 所感

今回訪問した他の国際機関では未来志向の国づくりに関する話題が多かったのに対

し、CAVR では過去を振り返りいまにつなげるという点で、いかに「平和」を求め推し進めることが大事かということを実感することができた。真実和解委員会では「正義」より「真実」「和解」の方にプライオリティが与えられうるのではないかと考えていたが、そこでは「正義」も重要な尺度としてあり、決して軽視されていないのだと感じた。

日本が第二次世界大戦時に東ティモールを侵略し、住民に被害をもたらした慰安婦問題といったいまなお続く苦しみを与えたということを認識し記憶する者が、いまの日本にどれほどいるのだろうか。東ティモールと日本は、戦争や政府間援助など思った以上につながりのある国だが、共に生きる未来を描いていく上で、私たちは過去の歴史も忘れてはならないはずだ。

(文責：岡戸美希)

○ Comoro Child and Youth Center Foundation

- 面談者：Director, Mrs. Jacinta Guterres
- 日時：2012年3月1日 8：45～9：40
- 場所：コモロ チルドレン&ユース センター

1. インタビュー内容

コモロ チルドレン&ユース センター（以下 CCYC）は11年前、難民キャンプの住民へのエンパワメントや職業訓練を行うために設立された。2006年には NGO 国境なき子どもたちと協働し英語のコースやスポーツに関連するイベントなどを開催したり、ジャッキーチェンなどの訪問を受けたりしている。現在 CCYC が行っているコースは主に3つある。1つめは、英語のコースで、これは KNK との連携時から続いている。2つめは、幼児教育で、未就学児の教育を行っている。ディリでは幼稚園はメジャーな存在で、コモロの幼児教育プログラムに従事する先生は養成課程を経て教えている。ここではこのプログラムの参加者に対し選抜が行われる。センター長は、このプログラムによって、児童が小学校へ進学した際の成績や振る舞いに改善が見られているとおっしゃっていた。そして3つめは、パソコン教室である。パソコン教室は、幼児教育プログラムと違い選抜はない。2009年以後は、キャパシティビルディングと女性の職に関する活動も行っている。CCYC はユニセフと政府（内閣府と教育省）からの資金援助で成り立っている。CCYC で行う教育活動は、全て大学生のボランティアによってまかなわれている。見学した英語のクラスは3ヶ月のプログラムで、修了時にはテストを行う。理想的には、CCYC での学びを経て奨学金を見つけるなどし、勉強を続けて欲しい、とセンター長はおっしゃっていた。

2. 所感

センターの敷地に足を踏み入れた時から、幼稚生たちの元気な声が聞こえ、校庭で遊ぶ子どもたちが目に入った。見学させて頂いた英語のクラスは年齢がとても多岐に渡り、見た感じでは7歳から15、6歳くらいの子どものまであるようであった。センター長さんに伺うと、彼らは学校へ通いながらセンターに来ている人、中退した人、卒業した人などその教育的背景までもが多様であったが、学校へ行っていない人たちにとっては3ヶ月のプログラムは短すぎる、と話していた。幼児教育プログラムが行われる教室に入ると、野菜などのモノと対応する言葉がかかれたピクチャーカードなどが掲示され、壁が一面明るかった。子どもたちは制服を着て元気に歌ったり絵を描いたりしていた。壁際に女性方が数名待機していたが、伺うと保護者の方だそうだ。センター長は、子どもたちが CCYC で学ぶことを通して保護者が教育に対して敏感になったり、教育の価値を知るようになっていくとおっしゃっていたが、日常的に授業に参加できる環境にある

と、それもうなずけると感じた。

(文責：ストルスマン・リリアン)



○ United Nations Integrated Mission in Timor-Leste (UNMIT) Gender Affairs Unit

- 面談者 Ms. Rita Reddy, Senior Gender Affairs Officer、他 1 名
- 日時 2012 年 3 月 1 日
- 場所 UNMIT

1. インタビュー内容

まず、Ms. Reddy より、UNMIT Gender Advisory Team の東ティモールでの活動、組織の概略について説明を受けた。東ティモールのチームの構成は、男女比は半々であり、3 人がインターナショナルで 3 人がナショナルだそうだ。とても均整のとれたチームである。平和維持という目的の下、ジェンダーに関わる問題に取り組んでいる。女性の様々な意思決定権を向上させて男女平等の社会づくりを目指すため、占領期のセクシュアル・バイオレンスの法的解決や、今日の東ティモールにおけるドメスティック・バイオレンス撲滅を図っている。

社会が急速に変化している東ティモールだが、首都ディリと地方の差は激しい。言語、教育、医療へのアクセスなどにおいて、似て非なる問題を抱えている場合もあるようだ。ディリと地方、それぞれの女性の考え方の違いについて尋ねると、ディリでは「正義を意識すること」へのアクセスがより良いという。例えば、地方において、暴力（性的なものも含む）を受けた女性は、それを自分の内側だけにとどめ、沈黙してしまうことが多い。それは、農業社会であることや、女性は家において、男性が外で働くという伝統的な習慣にも起因するかもしれないそうだ。

次に、将来的に、東ティモールの女性が先進国で介護士などのケアワーカーとして働くようになる可能性について尋ねたところ、Ms. Reddy は、それには東ティモールの人口が少なすぎるだろうと回答した。隣国インドネシアは人口、人材ともに多い。

また、3 月 17 日から大統領選挙が始まり、議会選挙も控えているが、リーダーとして、または有権者として、女性の地位が向上すれば良い。そのためには、女性が、より多くの情報を得られるようにすることが必要だと語っていた。

2. 所感

ドメスティック・バイオレンスや女性の意思決定権の弱さなど、今日の東ティモールが抱えるジェンダー問題は、深刻であるようだ。特に、暴力の問題は歴史的・文化的背景に根差し、また、女性たちが沈黙して隠匿されやすい。UNMIT は今年 10 月にも撤退する予定だそうだが、それまでに草の根の活動との連携を強化したり、国際社会が継続的に見守るメカニズムを作ったりする必要があると感じた。

(文責：中村千鶴)

○ UNMIT, Democratic Governance Support Unit

- 面談者：井上健氏、Director and Chief Governance Adviser Democratic Governance Support Unit
- 日時：3月1日 11：00～12：00
- 場所：UNMIT

1. インタビュー内容

東ティモールの社会には独立するまで民主的な考え方ほとんど無かった。他国からの略奪とそれに対する武器による戦いの歴史が繰り返られていたからである。独立後、2004年に国際機関の多くが撤退に向けて動き始める中、2006年に騒乱が再び起こってしまった。その原因として、憲法を誰も自分のものと思っていなかったこと、頼れるのは武器であると人々がいまだに思っていたこと、が挙げられる。政府による国連への介入要請がなされ、UNMIT が結成された。特に、民主主義の精神が根付いていなかったことという国際社会の反省から、民主主義の文化を養成する部門として「Democratic Governance」が設置された。

「Democratic Governance」とは「Management system of society」 のことで、①民主主義の理論に基づいていること、②政府だけでなく社会全体のシステムをみること、③メディア・市民社会を含めた三権分立の「チェック・アンド・バランス」がいかに機能しているかということが重要である。UNMIT の「Democratic Governance」では、主に③の役割を担っている。東ティモールにおいては、キャパシティ・ビルディングの点からの大統領府・議会・内閣の支援、国会の組織を支えるトレーとしての公務員制度改革（civil service reform）、汚職対策として検察の育成や外部に監査機関をつくるための支援をしている。

東ティモールは天然資源が豊富な国なので、納税に頼らなくても国家予算をつけることができってしまう。実際に、国家予算のうち、納税によるものは10%以下で、所得税は公務員以外はほぼない。従って、国民の間に「税」という観念はほとんどなく、政府のお金が自分たちのお金という意識もない。そのため、少々汚職が発生しても不満を出さない社会となってしまっている。

独立戦争時の労に報いるため、公務員の多くは元兵士である。しかし、彼らは青年期をゲリラ兵士として過ごしているため、スペックがほぼない。

また、専門職のレベルを一定の水準以上に保つために、プロフェッショナル・アソシエーション（日本で言う日弁連、医師会など）を積極的に設立していくことが必要である。特に、会計士、建築士の業界に進めて行きたい。

東ティモールには地方自治はまだなく、今あるのは「県令」で国家行政省からの任命によるものである。地方制度の面においては、伝統的な制度を活用することが有効であるが、伝統的な制度では個人対個人の関係ではなく、イエ対イエの関係なので女性に不利であり、難しい点である。

中央政治については、人口 24 万人に対して、定数 65 名、全国区は 1 つ、比例代表制である。比例代表制を選択した結果、選挙であっても国会議員は党の有力者に気に入られることを重視してしまっている。

市民社会と NGO への支援として UNMIT では、NGO フォーラムへの支援を行っている。

メディアの自立については、東ティモールにはジャーナリストを養成する機関がなかったため、ジャーナリズムといっても、訓練を受けていない人が何となく噂を広げているだけであり、非常に質が悪い。また、新聞・ラジオ・TV もなかなか全土には広がっていかなかった。

今年の大統領選や議会選挙は、今後の東ティモールが「権力闘争を民主的な仕組の中で解決できるか」ということについての試金石である。8 月に見届け、12 月末に UNMIT は撤退する予定である。

2. 所感

民主主義の文化を育成するための多面的な支援やアイデアがとても興味深かったです。個人的には、伝統的な制度の活用とジェンダーの葛藤について、他国の例などももっと勉強して考えていきたいと思いました。

(文責：高橋美伶)

○ CARE INTERNATIONAL（米 NGO）教育部門

- 面談者：Ms. Lorina Aquino, Mr. Simplicio Barbosa
- 日時：2012年3月1日 14：00～15：00
- 場所：CARE INTERNATIONAL 事務所

1. インタビュー内容

CARE INTERNATIONAL は教育に力を入れて取り組んでいる NGO で、東ティモール事務所では特に女子教育に関しての活動をしている。なぜ女子に焦点をあてて活動しているかという、東ティモールでは女子には教育が必要ないと考える人が多く、男子に比べて学校へ行ける児童が少ないので女子児童のための活動を開始した。

まず始めの活動として、テトゥン語で書かれた教科書を出版した。`テトゥン語は未発達な語で、また、政府はポルトガル語で勉強させるように指導しているため、テトゥン語の本や教科書は出版されていない。しかし、子供たちが日常で使っている言語はテトゥン語であり彼らの生活の根底にあるテトゥン語、つまり母国語で理解して勉強をしなければ理解に乏しくなってしまうと CARE では考えたので、テトゥン語の本を自分たちで作ることにした。テトゥン語の本は稀少なので、子どもたちはとても熱心に読んでいる。また、学校ではポルトガル語で勉強しているが、やはり自分の第一言語とは違うものなので理解できていない子供もいて、そして両親など子供だけでなくほぼ全ての人が話せる語もテトゥン語なので、そのような児童とのバランスを取るためにテトゥン語にしたという経緯もある。

また、生徒たちの親に対しての活動もしている。女の子には教育は必要がないと考えている人がおりそれが女子の就学率の低さと関連しているので、彼らに教育の大切さを教えて女子であっても教育を受けられるような環境を作る取り組みを行っている。2011年12月にはPTAをつくった。子どもの親にPTAがなぜ必要かをレクチャーして、学校の教員と保護者とのパートナーシップを深めている。今は教員と親が協力してどんなことが出来るかを話し合っている。また、このような協力の中でニーズを把握して子供たちが遊ぶ道具を揃えることもしている。

学校内では創造的な活動をしている。花を育てたり、スポーツを一緒にしたり、歌を歌ったり、劇をしたりと、そのような活動の中で児童が様々な能力を身につけられるように多岐に渡る活動となっている。日常でやっている小さなイベントは、他の学校を訪問して生徒たちの交流の場にする事等である。お互いに様々なことに知ることができ、また、一緒にスポーツなどの活動もする。これから行く上の学校のことを知って、生徒が行きたいと思えるように pre-secondary school へ出向くイベントもある。大きなイベントとしては、5つの学校が集まって、その中で大会を開く。学校ごとでベストチームを作り、その中で競い合う。両親も参加し、チャンピオンペアレント等を決定する。い

つもの授業の中では私たちが行っているような授業と同時に衛生についても学習している。バクテリアについて、トイレについての講習、水道のシステムなどの衛生を学ぶ授業がある。

2. 所感

CARE INTERNATIONAL が製作した教科書はとても色が豊富で絵も可愛くて、子供たちがとても見やすく楽しく見られるような工夫をしていた。これまでには2ヶ月ごとに4つのタイプの本を出版しているという話を聞いて、対象年齢を考えてその子どもの発育にあった教科書を出版されているということできめ細やかな対応をされているのだと感じた。また、教育分野での言語問題を痛感した。政府はポルトガル語を使用した学習を推奨してそれに即したカリキュラムを作っているが、しかしそれは現実的なニーズに合っていないという話を聞き、そのギャップを埋めるのが難しいと感じた。このような東ティモールの教育事情がこの国の発展にどう影響していくかが今後の問題になってくるのだと感じた。

(文責：鈴木実穂)



○ Government of Democratic of Timor-Leste, Ministry of Finance, National Directorate of Aid Effectiveness

- 面談者：Advisor 渡邊健氏
- 日時：2012年3月2日 9:00～10:30
- 場所：Hotel Timor

1. インタビュー内容

① 渡邊さんご自身に関して、東ティモールとの関わり

1997～インドネシアに

1999 選挙・騒乱→2000.2～5JICA 東ティモールに事務所開設

～2003 ヘッドコーディネーター

～2005 東ティモール政府財務担当に(アフガニスタンへ)

2011.11～現職に (JICA 休職中)

② 東ティモール独立からこれまでの歩み

99 年騒乱勃発→インフラ 70%破壊

- ・修復必要
- ・独立に向けた準備

緊急人道援助〈まわり主導〉

世界中からたくさんの支援が集まる→渡邊さんはその調整役、コーディネーターに

99 末、2000～復旧・復興、リハビリテーション

政府は国連によるもの〈暫定統治機構〉(→未来のことについて多くを決定できない)

- ・世界銀行による Fund が主体となって
- ・ドナー・ドリブンが強い

2003 国家開発計画

政府発足 (フレテリン)、予算 100 億円 +莫大な援助あり

(そろそろ独立か、と思っていたところに...)

2006 騒乱→緊急人道援助

開発計画できず、毎年その年にことを考えていく

内閣が変わる

政策のズレが発生する、引き継ぎがうまくいかないなどの問題が生じる

2011 首相府主導計画

物資のほとんどを輸入品でまかなっている→お金必要←オイルマネーには限りがある

↓

産業 (農業、観光業、石油) を伸ばしていく

農業...現在はコーヒーのみ、まずは国民需要をまかなえる量の穀物を作る必要あり

観光業...衛生面の整備が進んでいない

近くにバリという世界屈指のリゾート地が存在する

石油...石油を利用した産業の発見

③ 教育

脆弱さの要因：人材不足（→人材の穴を埋めるために国際アドバイザーが必要）

（現在、財務省には60～70/700人の国際アドバイザーがいる）

教育への投資が必須 **BUT** ドロップアウトする生徒多い、言語の問題、数学弱い

④ 国際アドバイザーとして留意している点

あくまで黒子という意識で、東ティモール人主体の発展が必要。

東ティモールの利益となるように動く。

⑤ 米ドル使用に関して

長所：信用がある、為替政策をする必要がない

短所：自らコントロールできない、物価が高くなる（→海外からの投資の妨げに）

⑥ 日本の学生に対して

東ティモールのこと、世界のこと意識的に関心を持ち続けてほしい。

国際協力、支援の現場では、一時的な支援の集中ということが起きやすい。

2. 所感

渡邊さんには様々な側面から東ティモールの現状、問題点を説明していただいた。治安、教育、インフラ、産業など多くの問題があるが、問題の根幹にあるのは、国家としての経験が他の発展途上国と比べても非常に少ないということではないか。国としての歴史がないため、整備しなければいけないことがとても多い。また、東ティモールの問題を捉えるにあたって、普段私たちが日本で当たり前になっている権利、義務、制度などがとても重いものを感じられた。他国を見つめることで、同時に自国について見つめるきっかけになると実感した。

最後に、私たちのために時間を割いて貴重なお話をしていただいた渡邊さんに、心から感謝を述べて終わりたいと思う。

（文責：鈴木羊子）

○ 在東ティモール日本大使館

- 面談者：中嶋公使、諏訪氏（三等書記官）、佐藤氏（草の根・人間の安全保障無償資金協力プロジェクトプログラムコーディネーター）
- 日時：2012年3月2日 10：30～12：00
- 場所：在東ティモール日本大使館

1. インタビュー内容

はじめに、テーマ「東ティモールの教育事情と震災復旧・復興支援」についての簡単な説明を受けた。（大使館配布資料『今日の東ティモール』、『2010年国勢調査・主要データ』参照）

・日本の東ティモール支援の一環として、草の根プロジェクトへの資金援助があるが、その基準は。

—援助範囲は20～1000万円。ローカルNGOや国際的な機関を対象とし、年間7件を採択する。住民のニーズに応え、意思を反映したものか、戦略開発計画（SDP）を基本に継続性はあるか、またNGOの経験・実績はあるかなどを基準とする。最近では、灌漑事業や学校建設が多い。

・東ティモールから日本への戦後処理に関して。

—未来志向。賠償や責任を求めない姿勢。日本統治時代よりもインドネシア統治時代の残虐性の記憶が残っている。対日感情は、穏やか。個人レベルでは、日本統治時代の被害が語られることもある。

・日本企業の東ティモール進出について。

—石油開発に関心はあるが、マーケットが小さいことなどから投資価値は少ないとされており、進出する企業は少ない。ODAで入札した土木関連企業が関わることはある。

・日本の学生に向けて。

—歴史を学ぶことは重要。当然視していることに疑問を投げかけること、平和構築の検証をしてみることも必要（光と陰を知る）。

・東ティモールから東日本大震災への復興支援金について。

—今回の震災に関して、東ティモールは日本へ100万ドルの支援金を送った。さらに、多くの官僚が大使館に記帳に訪れたり、復興を祈る集会などが企画されたりした。支援・被支援の関係。

・東ティモールの人材に不足しているものとは。

—支援慣れしていることから、自分で何とかしようという自活のメンタリティーが不足している。

2. 所感

国際社会において、日本の立場を支持する国として東ティモールが重要であることがわかった。その上で、日本も東ティモールでの支援や人材育成を行い、その発展に寄与していると感じた。



在東ティモール日本大使館 HP より（中嶋公使参事官を表敬した際の記念写真）



在東ティモール日本大使館 HP より（2012年3月11日、東ティモール大学生青年連帯委員会（KSNUJTL）とそのご家族の皆さんが、日本大使館前で追悼と連帯のためのキャンドルセレモニーを行って下さったそうです。）
（文責：笠智遥）

○ Alora Foundation(現地女性組織)タイス製作所

- 訪問先：面談者： Ms. Ofellia
- 日時： 3月2日 16：00～16：45
- 場所： Tabessi タイス製作所

1. 内容

タイス(Tais)と呼ばれる織物を織ったり、その織物からバッグやポーチ、トイレットホルダーを作り販売。販売場所は別のところにあるため、作業場と食事を取るところ、製品の保管場所があるのみ（ただし、建物があるという女性組織は恵まれている方だという）。作業場はコンクリートの建物であり、電気や空調などの設備が多少あり、道具のミシンは寄付されたものであり十台ほどある。糸を作る・織る工程、バッグ等をミシンで縫う工程は女性のみ。カッティングでは唯一男性が担当。こうした作業は1工程ずつ分担されており、各工程でトレーニングを1週間～1か月受けている（人の覚える早さによって期間が異なる）。ただし、字を知っているわけではなく、タイスの模様にかかれた文字を読むことができないという。

働く女性は大抵が既婚者であるが、夫が働いていないため、Alora Foundationでの活動にたいして言われるわけではないという。

保管場所には、東ティモールで行われる結婚式のためのウエディングドレスがあったり、病院で妊婦に配るセット（妊婦や赤ちゃんに必要となるもの）も数多く保管されている。

タイス製品は、専用の店で販売しており、値段的には東ティモールの物価で言えばかなり高額ではあるが、手作りかつ精巧な製品であるため外国人向けと考えられる。

2. 所感

作業場の環境が、当初思っていたよりも整っていて驚いた。タイス製品もかなり丈夫そうで、作品と値段的（大きめのバッグ 35\$など）にはちょうど良いと思ったが、これを海外で売るとなるとコストがかかり多少高いものになるなと思った。そうした結果、国内の専用の店で売ることしかできないのかと考えた。日本の町工場のようなものだと見ていて感じた。

（文責：齊藤成美）



○エルメラ県レテフォホ郡 小中一貫校

- 面談者：教員
- 日時：2012年3月3日 11：00～12：30
- 場所：エルメラ県レテフォホ郡

1. インタビュー内容

- ・生徒数：475名
 - ⇒就学適齢期：生徒の約2/3
 - ⇒1教室あたり70名
 - ⇒ドロップアウトは年に数名(通学距離、経済的事情)
 - ⇒ディリの大学へ進学を果たした卒業生も存在
- ・教員数：16名(男5：女11)...英語、生物、保健 etc
- ・教室数4室
 - ⇒7：00～12：00、13：00～17：00の2回に分け授業
 - ...通学時間の問題で欠席が目立つ生徒
- ・教授言語：ポルトガル語、テトゥン語、英語、インドネシア語
 - ⇒指導の障壁とは感じていない。
- ・教科書は政府から寄与、生徒ひとりひとりに配布(一部教科書のない教科あり)
 - ⇔教科書以外の教材の使用なし。
- ・生徒の声：教室不足、コンピュータ教育の必要性
- ・設備：教室不足、チョーク入手困難
- ・毎週月曜日の国旗掲揚の式はインドネシア統治時代から続くもの
 - ⇒抵抗感なし
- ・制服着用の義務

(文責：根本郁)



○ エルメラ県レテフォホ郡小中一貫校教員

- 面談者：Victor Manuel Soares 氏
- 日時：2012年3月3日 16：00～17：00
- 場所：エルメラ県レテフォホ郡

1. インタビュー内容

- ・かつては音楽、現在は歴史の教員
...1年間 Deli にてトレーニング
- ・教員数：20名(男14：女6)
- ・ポルトガル語での指導
...生徒による理解度の差
...公用語であるため指導の必要性を感じる
- ・6：3体制が一貫され、9年課程となった弊害
...修了者が少ない
- ・歴史教育：全般的に取り扱い、植民地時代に関しても取り扱う。
- ・保護者との連携：年3回の保護者会
PTA 組織なし
- ・私立校はこの地区にひとつ存在
- ・中等教育への進学者は220名中212名(留年7、退学1)
- ・生徒とは距離が近く、友好的関係

2. 所感

戦略開発計画における統計データと同様、純就学率の低さを実感した。また、ドロップアウトは少ないものの通学時間の関係から欠席が目立つ生徒が多いという事実が潜在的にあるため、施設の新設をし、すべての生徒が学校にアクセスしやすい環境作りが急務である。また、教科書以外の教材の利用が可能になれば教育の質の向上につながると考え、現状では教員の指導力が生徒の学力に大きな影響をもたらすことが予想できる。このような状況のなかでも生徒が授業に取り組む姿勢が非常に前向きであったことが特に印象的であった。高等教育への進学者は増加傾向にあるが、今後 PTA 組織を作るなどして、親の教育への理解の向上をはかる必要があると考えた。

(文責：根本郁)

○ エルメラ県レテフォホ郡コーヒー農家

- 面談者：テレサさん、グロリア・ドミンゴスさん
- 日時：2012年3月3日
- 場所：エルメラ県レテフォホ郡のご自宅、ピースウィンズ・ジャパン事務所

1. インタビュー内容

コーヒー農家として、女性組織の中で働く二人の女性に、農家の仕事や女性組織についての詳細、彼女たち自身の生活や子どもの教育などについて伺った。最初にインタビューさせて頂いたテレサさんは、あるコーヒー農家の女性組織のリーダーをしている方で、息子2人と娘2人の母でもある。この組織は2007年に始まり、メンバーは25人いる。組織として結成する前のメンバー集めの段階では、学校に行っている子どもたちを通して同じコーヒー農家の女性たちにコンタクトをしていた。このような組織を作ったきっかけは、ピースウィンズ・ジャパンのジュンさんという日本人が村にやって来て、コーヒー栽培の紹介とマネジメントをしたことだった。テレサさんは組織としてコーヒー栽培に携わり収入が上がったことで自分の子どもたちを学校に行かせることができている、と語っていた。実際に、彼女の4人の子どもはそれぞれ学校へ通っており、長男は現在実家を離れてディリで大学に通っている。収入があがったため、現在は自分の子どもたちだけでなく、他の子どもたちが教育を受けるサポートもしているという。女性組織と同じように、男性組織もあり、畑では協働するが、あまり情報交換などをすることはなく、また、グループ間で価格競争もない。コーヒー栽培の仕事はないときには、トマトやかぼちゃなど他の作物を栽培している。

二人目のドミンゴスさんも、あるコーヒー農家を営む女性組織の一員で、11人のメンバーのうち一人だ。子どもは7人おり、全員学校へ通っている。テレサさんの息子同様、長男はディリの大学へ通っている。全員を学校へ行かせるために、コーヒー農家の仕事だけでなく売店を開いたり手工芸品を売ることによって収入を得ている。旦那さんを含めて家族は組織に参加する時には同意してくれた。今現在、個人的に困っていることはなにもないと言う。

2. 所感

お二人とも、女性組織に属することでたくさんのプラスの効果があるとおっしゃっていた。特に、子どもたち全員が教育を受けることのできる環境になっていることが大きいと思った。テレサさんは、大学に進学することを決定したのは長男自身で、グロリアスさんも子どもの判断に任せていると話していた。彼女たちは、子どもたちには理想的には農家の仕事を将来は手伝って欲しいが、同時に教育を受けて都市で仕事を見つけて送金によって家庭を助けることを望んでいたり、高等教育を受けることで畑仕事には戻

りたがらないだろうとも話していた。現在の日本はその状態が進み地方は過疎化する一方だが、だからと言って教育を受けた個人の判断を制限することもできず、難しい状況だと思った。

今回一番驚いたのが、ジェンダー間格差についてである。お話を聞く限りでは、格差はまったくと言っていいほど存在しなかった。コーヒー畑の仕事でも、家事でもふたりの女性は、男性と平等に仕事をし、また分担をしていると話していた。女性の地位に関する質問に対してもピンとこないようで、女性の地位という概念そのものがないようにも思えた。

(文責：ストルスマン・リリアン)



○ エルメラ県レテフォホ郡診療所

- 面談者：レテフォホ郡診療所所長（助産師）
- 日時：2012年3月4日 10:30～11:30
- 場所：レテフォホ郡診療所

1. インタビュー内容

- ・本診療所には、アドミニストレーション、受付、栄養部門、薬局がある。
- ・妊婦への対応は別棟が昨年建築された。家族計画も指導している。
- ・本診療所は、2名の助産師と2名の看護師が勤務。車両は1台の救急車。（2台のバイクは故障中）人口24000人をカバーしなければならず（9村）、十分な対応はできていない。他にアメリカのNGOのCCT、オーストラリアのNGO,Bakitaがそれぞれ2村を担当。深刻な患者は、ディリに搬送する。
- ・9村には、5つのヘルスポスト（2つのヘルスポストは稼働していない）があり、月に1回はすべてのヘルスポストを回るようにしている。スケジュールは事前に組んで、村人に告知している。ヘルスポストと診療所のスタッフは、3か月に1回会合を行い調整する。
- ・診療所を訪れる患者は、1日120名（ただし、マーケットが開催される日は、200人を超える。）医療費、薬代は無料。
- ・助産師の資格は、インドネシア時代は、中学を卒業後3年間のトレーニングを受ける必要があった。現在は、高校卒業後、国立大学の看護科を卒業する必要がある。看護師は東ティモールで人気の職業。
- ・課題は、食糧不足による栄養不良。
- ・医療スタッフは男女半々でジェンダーバランスが取れている。
- ・産婦人科の別棟では、分娩台、光線治療機器、入院施設が昨年中ごろ完備された。近年、医療施設が整備されているが、アクセスの悪い村落部での分娩への対応が問題。

2. 所感

農村部の急激な変化は、医療施設の整備の充実においても実感した。また、診療費、薬代が無料であることも、国家財政がある程度潤沢である故であろう。ただし、これらの環境が整備され、サービスへのアクセスが可能なのは、郡の中心部の住民のみである。アクセスの悪い山間部の村落との開発の格差は未だ課題である。

（文責：桑名恵）



グローバル社会における平和構築のための大学間ネットワークの創成
—女性の役割を見据えた知の国際連携—
平成 23 (2011) 年度 事業実施報告書

「共に生きる」スタディグループ 東ティモール国際調査報告書

2012 年 3 月

お茶の水女子大学グローバル協力センター発行

(編集：桑名 恵)

〒112-8610 東京都文京区大塚 2-1-1

TEL/FAX 03-5978-5546

E-mail: info-cwed@cc.ocha.ac.jp

印刷：株式会社インフォテック
